

第2章 東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向調査の実施状況

2. 1 東日本大震災における災害公営住宅の供給の流れ

「1. 3 大規模災害時の災害公営住宅供給の流れと意向調査の位置づけ」で示した災害公営住宅の供給フローにおける、計画段階での「供給の基本方針と供給計画の立案」や、整備段階での「整備戸数の確定」及び「個別団地・住棟の設計・建設」について、東日本大震災での被災3県（岩手県・宮城県・福島県）においては、これらを実施する主体は以下のようになっている。

- 岩手県：市町村及び県（必要となる戸数を市町村と県が役割分担して整備）
- 宮城県：市町村（県は整備を行わないが、市町村からの要請を受けた場合に建設を代行）
- 福島県：津波・地震の被災者向けは市町村、原発避難者向けは県

「1. 2 研究の方法と手順」で述べたように、本資料では原発避難者向けの災害公営住宅については調査対象外としているため、いずれの県においても計画や整備に関して中心的な役割を担うのは市町村となる。

計画段階での「災害公営住宅ニーズの把握」や整備段階での「地区別・団地別災害公営住宅入居世帯数等の把握」のために行われる意向調査についても、基本的には計画や整備を担う市町村が行うこととなる。つまり、市町村が自ら整備する必要がある戸数を把握し確認するために、自市町村内で被災した世帯（自市町村内の応急仮設住宅等で暮らす世帯、及び自市町村外に避難した世帯）を主な対象として意向調査を実施する形である。

（なお、借り上げ仮設住宅等への入居によって自市町村に避難・移転してきた、元々是他市町村に住んでいた世帯も意向調査の対象にする場合もみられる）

これらの市町村毎に実施された意向調査に基づいて、市町村毎に災害公営住宅が必要となる戸数が算定されて、自市町村が自市町村内で整備する戸数が計画されて、それらを合算することで県毎の整備戸数が示される形である。上記の岩手県の場合にも、このような形で市町村毎の整備戸数が出てきた上で、そのうちの程度を県による整備事業で担うかが検討されている。

（なお、岩手県では、津波被害の大きい沿岸部から、津波被害のなかった内陸部に、借り上げ仮設住宅等を利用して移転する世帯が多いため、これら被災者向けに内陸部での災害公営住宅の整備も検討しており、その際の検討のベースとなる意向調査については県が実施している）

以上述べた、災害公営住宅の供給に関して市町村毎に実施される、被災者への意向調査及びそれに基づく供給計画・整備戸数の確定に至る一連の流れは、以下の図2-1のような形で整理できる。

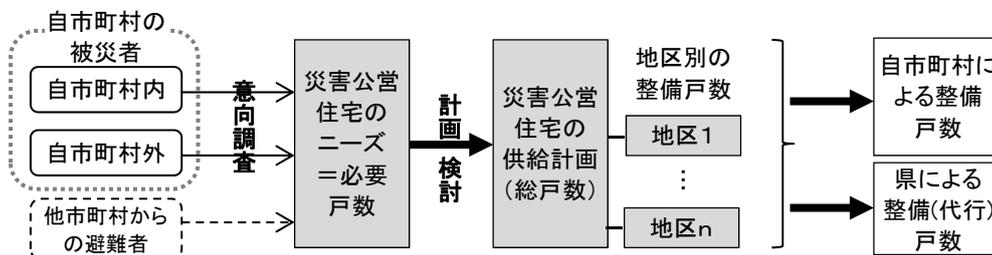


図2-1 意向調査に基づく災害公営住宅の供給計画・整備戸数の検討の流れ

意向調査を実施する回数や各回での調査方法については、調査の実施主体となる市町村毎でそれぞれ異なっており、個々の意向調査の具体的な内容や、複数の意向調査によって供給計画や整備戸数を確定させていく経緯については、市町村毎に情報を収集して整理することが必要不可欠である。

2. 2 市町村別経緯の整理方法

各市町村において実施された意向調査等に関して、実施の時期、対象者、方法、内容、調査時に提示した参考資料等の事項について、時系列の表の形式で情報を整理した。調査の対象者数と回答数及び災害公営住宅の希望数に関する数値も記載した。本研究において市町村の並びは復興庁「住まいの復興工程表」の順としている。

あわせて、意向把握結果との関係を見るため、災害公営住宅の整備計画等で示された供給予定戸数を記載した。岩手県は県が概ね3ヶ月毎に公表する「社会資本の復旧・復興のロードマップ」、宮城県は県が毎月公表する「災害公営住宅の整備計画・整備状況について」の資料、福島県は復興庁が概ね3ヶ月毎に公表する「住まいの復興工程表」に基づいて、予定戸数の推移を記載した。また、意向把握調査の実施時期との関係を見るため、災害公営住宅の入居募集の実施状況（実施時期及び募集戸数）についても可能な範囲で情報収集を行い、参考情報として掲載した。

これらの事項の扱い方及び記載の仕方は、次の通りである。

※意向調査：災害公営住宅に関する質問を有する調査。市町村全域や被災者全体が対象の調査を取り上げ、特定地区のみ等は原則対象外（対象範囲が相当広い場合は扱う）。調査が地区毎に実施されたが全域で一體的に集計された場合は合計の情報を記載。

- ・対象…調査の対象とされた世帯
 - *種別…「住民」：被災者以外も含めた住民全般
「地権者」：土地の所有者
「被災者」：被害認定された世帯や仮設住宅に居住する世帯
「希望者」：災害公営住宅の入居希望世帯
「未確認者」：再建意向が不明・未定の世帯
 - *詳細…対象者に関する具体の説明（市町村資料等の記載を簡略化して掲載）
- ・方法…「アンケート」：調査票の配布・回収
「ヒアリング」：個別に面談しての聞き取り
「仮申込み」：災害公営住宅への仮申込み・入居登録など
（整備戸数を確定させるため、最終的な入居の意思表示を求める意味から実施されるもの）
※複数併用の場合は中心的なものを記載

→対象種別及び方法に基づいて、各意向調査を以下の形で7種類に色分けして記載

住民・地権者-アンケート	住民・地権者-ヒアリング	被災者-アンケート	被災者-ヒアリング
希望者-アンケート・ヒアリング	被災者・希望者-仮申込み	未確認者-アンケート・ヒアリング	

- ・内容…調査票等での住宅関係の質問事項、[]内は提示されている主な選択肢
 - *再建方法について…住宅再建全般に関する質問で聞いている事項
 - *災害公営住宅について…災害公営住宅の質問を別途設けて詳細を聞いている事項

※提示資料：意向調査の際に調査票等に添付された説明資料の名称等
*災害公営住宅に関する内容：情報が掲載されている場合は扱っている事項を記載

※対象者数：調査対象とした世帯の総数（または調査票等の配布数）

※回答数：回答が得られた数。（率）は回答率＝回答数÷対象者数

※公営希望：回答のうち災害公営住宅を希望する数。（率）は希望率＝公営希望数÷回答数

※整備計画・予定戸数：整備予定等を示した計画とその戸数。基本的に各県の公表資料によるが、その他市町村資料等に基づく場合は別記。[]内は公表月

※完成戸数：工事が終了し完成した戸数（年度毎の集計値）を累計で記載。復興庁「住まいの復興工程表」（平成28年3月末現在）に基づく

以上の情報を踏まえて、次ページ表2-1に示す災害公営住宅供給市町村（「住まいの復興工程表」に記載がある市町村）での意向把握の実施状況について概説した。

表 2-1 対象市町村の住家被害状況と災害公営住宅供給戸数

県	節	市町村	住家被害			災害公営住宅		
			全壊	半壊	一部損壊	計画戸数	累計戸数 (H27年度まで)	進捗率
岩手県	2.3.1	洋野町	10	16	39	4	4	100%
	2.3.2	久慈市	65	213	338	11	11	100%
	2.3.3	野田村	311	168	36	100	100	100%
	2.3.4	田野畑村	225	45	11	63	63	100%
	2.3.5	岩泉町	177	23	8	51	51	100%
	2.3.6	宮古市	2,677	1,328	444	766	743	97.0%
	2.3.7	山田町	2,762	405	202	739	239	32.3%
	2.3.8	大槌町	3,579	588	208	924	405	43.8%
	2.3.9	釜石市	2,957	699	1,048	1,313	462	35.2%
	2.3.10	大船渡市	2,791	1,147	1,644	801	630	78.7%
	2.3.11	陸前高田市	3,806	240	3,984	895	460	51.4%
	2.3.12	一関市	57	737	3,364	27	0	0.0%
宮城県	2.4.1	気仙沼市	8,483	2,571	4,761	2,131	681	32.0%
	2.4.2	南三陸町	3,143	178	1,204	738	244	33.1%
	2.4.3	石巻市	20,039	13,047	19,948	4,500	2,438	54.2%
	2.4.4	女川町	2,924	349	661	861	269	31.2%
	2.4.5	東松島市	5,518	5,559	3,504	1,122	648	57.8%
	2.4.6	松島町	221	1,785	1,561	52	52	100%
	2.4.7	利府町	56	901	3,564	25	25	100%
	2.4.8	塩竈市	672	3,278	6,993	390	115	29.5%
	2.4.9	七ヶ浜町	674	650	2,605	212	212	100%
	2.4.10	多賀城市	1,746	3,730	6,162	532	482	90.6%
	2.4.11	仙台市	30,034	109,609	116,046	3,179	3,129	98.4%
	2.4.12	名取市	2,801	1,129	10,061	716	92	12.8%
	2.4.13	岩沼市	736	1,606	3,086	210	210	100%
	2.4.14	亘理町	2,389	1,150	2,048	477	477	100%
	2.4.15	山元町	2,217	1,085	1,138	490	402	82.0%
	2.4.16	栗原市	58	372	4,552	15	15	100%
	2.4.17	大崎市	596	2,434	9,138	170	170	100%
	2.4.18	登米市	201	1,801	3,362	84	60	71.4%
	2.4.19	涌谷町	144	735	1,034	48	48	100%
	2.4.20	美里町	129	627	3,130	40	40	100%
	2.4.21	大郷町	50	274	791	3	3	100%
福島県	2.5.1	新地町	439	138	669	129	103	79.8%
	2.5.2	桑折町	55	187	1,175	22	22	100%
	2.5.3	相馬市	1,004	833	3,397	398	398	100%
	2.5.4	南相馬市	2,323	2,389	3,695	350	350	100%
	2.5.5	須賀川市	1,249	3,503	10,557	100	100	100%
	2.5.6	檜葉町	147	1,184	300	141	8	5.7%
	2.5.7	いわき市	4,644	32,921	26,004	1,513	1,513	100%
	2.5.8	鏡石町	172	768	1,666	24	24	100%
	2.5.9	白河市	240	1,818	7,068	16	16	100%
	2.5.10	広野町	160	593	3,244	62	48	77.4%
	2.5.11	矢吹町	294	1,587	1,827	52	18	34.6%

住家被害：消防庁「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第 154 報）」、平成 28 年 10 月 20 日
 災害公営住宅：復興庁・国土交通省・水産庁「住まいの復興工程表（平成 28 年 9 月末現在）」、平成 28 年 11 月 14 日

2. 3 岩手県の市町村

2. 3. 1 岩手県洋野町

洋野町では、全壊 10 棟、半壊 16 棟の住家被害が発生した。

本町に関しては詳細な経緯や状況は把握出来ていないが、町の震災記録誌には 2011 年 6 月 20 日～23 日に被災者アンケートを実施したとの記載があり、この調査の結果を踏まえて震災復興計画（2011 年 7 月）が策定されたと考えられる。震災復興計画では、「町民生活の再生のための災害公営住宅の整備を進めます」との記載がみられる。

災害公営住宅の具体の整備計画に関しては、2012 年 3 月から被災者への個別のヒアリングを実施して入居意向を把握しており、この調査で災害公営住宅を希望した 4 世帯に向けて供給を行うために、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」において当初から 4 戸の整備が位置づけられている。

津野町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	6			3												
意向調査 名称等	被災者ア ンケート			(名称 不明)												
対象	被災者? (詳細不明)			被災者? (詳細不明)												
方法	(未確認)			ヒアリング (電話・面談)												
再建 方法 について	(未確認)			(未確認)												
内容	災害公 営公 宅 住宅 について			(未確認)												
提示資料	(未確認)			(未確認)												
災害公 営住宅 に関する 内容	-			-												
対象者数 回答数	(未確認)			(未確認)												
公営希望 (率)	-			-												
整備計画																
予定戸数					[6] 4	[9] 4	[12] 4	[3] 4	[6] 4	[9] 4	[12] 4	[3] 4	[6] 4	[9] 4	[12] 4	[3] 4
完成戸数 (年度累計)	0			0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

2. 3. 2 岩手県久慈市

久慈市では、全壊 65 棟、半壊 213 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6 月の時点で、一部損壊以上の被災者を対象として、住宅再建の意向を確認するアンケートが実施されており（調査戸数 336、回答戸数 309）、高台移転を希望する回答が 71 件あるが、災害公営住宅に関する意向は聞いていないため、表には記載していない。

2011 年 12 月にも、同じく一部損壊以上の被災者を対象に、防災集団移転促進事業を想定した形で、高台への移転希望及び集団移転参加希望を聞くアンケートが行われているが（調査戸数 378、回答戸数 319。集団移転参加希望数 55）、これにも災害公営住宅に関する質問はないため表に記載していない。

災害公営住宅に関する質問を含む調査は 2012 年 2 月に行われており、（高台）移転希望の有無を聞いた上で、集団移転・個別移転のどちらを希望するか、及び集団移転の場合に持家を希望するか公営住宅を希望するかが質問されている。結果は 4 つの地区毎に集計されており、公営住宅の希望数は計 15 となっている。ここで示された希望数に基づく形で、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では、15 戸の整備が示されたと考えられる。

続いて、実施される復興事業（漁集及び災害公営）が決定したのを受けて、漁集対象の 4 地区の被災世帯を対象とした調査が 2012 年 6 月に実施されており、改めて高台移転の希望を聞いた上で、集団移転する場合の再建方法の一つとして「公営住宅」という選択肢が示されている。そして公営住宅の希望者を対象として、希望する延床面積や将来の払い下げの希望などが聞かれている。この調査での集団移転参加希望数は 33、そのうち公営住宅の希望数は 14 である。先の調査よりも公営住宅の希望が 1 減ったのを受けて、同年 9 月公表の県ロードマップでは整備戸数が 14 戸に改められている。

2012 年 7 月には、上記の 6 月の意向調査において集団移転への参加希望があった 33 世帯に対して、参加同意書の提出を求めている。同意書を提出したのは 27 世帯であるが、そのうち公営住宅への入居希望が何世帯だったかは把握出来ていない。しかし、同年 12 月公表の県ロードマップでは整備戸数が 11 戸に減っており、この戸数は参加同意書提出時点での入居希望数に基づいて変更されたものと考えられる。

久慈市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月					6	7											*1集団移転を希望する世帯のうち、公営住宅の希望数は未確認
意向調査名称等				2 住宅再建の意向確認	6 住宅再建の意向確認	7 参加同意書の提出											
対象				被災者	被災者	希望者											
詳細				一部損壊以上の被災者	漁業対象4地区の被災世帯	集団移転希望世帯											
方法				(未確認)	アンケート	仮申込?											
内容				再建方法について 再建希望する/しない 再建方法(集団公営/個別公営) 再建しない場合の再建方法(元場所新築/補修)	高台移転希望/しない/再建しない/再建方法(持家戸建/持家戸建/持家戸建/持家戸建/持家戸建/持家戸建/持家戸建/持家戸建) 再建しない場合の再建方法(元場所新築/補修)	(未確認)											
災害公営住宅について				(未確認)	世帯人数希望延床面積、私下げ希望	(未確認)											
提示資料				(未確認)	(未確認)	(未確認)											
災害公営住宅に関する内容				-	-	-											
対象者数				378	375	33											
回答数				58	74	33											
公営希望				15.3%	19.7%	100%											
				19	14	(移転27*)											
				25.9%	18.9%	-											
整備計画				[6]	[6]	[9]	[3]	[12]	[7]	[12]	[3]	[12]	[6]	[9]	[12]	[3]	
予定戸数				15	15	→14	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
完成戸数(年度累計)				0	0	0	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	

2. 3. 3 岩手県野田村

野田村では、全壊 311 棟、半壊 168 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6 月に被災者以外も含む村民全体を対象とした「野田村の復興に関する村民アンケート調査」が行われており、被災世帯への質問である「どのような種類の住宅に住みたいですか」の選択肢として、「災害公営住宅（県営・村営）」が示されており、回答者のうち 32 人がこれを選択している。なおこの設問では「※全壊世帯対象」との注記がなされている。

2011 年 12 月には住宅再建に関する第 1 回の意向調査が実施されており、災害危険区域で防集事業の対象世帯、土地区画整理事業予定区域の世帯、及び浸水区域の世帯の 3 つに分けた形で調査票が作られている。防集事業対象世帯向けの調査では高台移転を希望する場合の住宅再建方法に関する選択肢として、区画整理区域世帯向けの調査では従前地での再建を希望しない場合の選択肢として、「災害公営住宅への入居をして一定期間後に払い下げを希望する」と「災害公営住宅への入居を希望する（住み続ける）」の 2 種類が示されている（浸水区域世帯向けの調査では入居を希望する/しないの 2 択）。そして災害公営住宅を希望する場合には、世帯の人数や構成、及び 65 歳以上の高齢者との同居の有無や、要介護または要支援者との同居の有無が質問されている。これらの調査で災害公営住宅への入居を希望したのは計 103 世帯（防集事業対象区域 37、区画整理区域 40、浸水区域 26）である。

以降も意向調査が繰り返し行われている。2012 年 4 月の第 3 回意向調査は「災害公営住宅への入居申込書」を提出する形式となっており、この書類では、払い下げを希望か住み続けることを希望か、どの団地を希望するか（5 団地及びその他）、希望する住戸タイプ（55 m²/65 m²/75 m²/その他）、高齢者・要介護者の同居有無や世帯分離の予定について回答し、その上で記名押印も求める形となっている。この入居申込書を提出したのは計 106 世帯であり、この申込数に若干の余裕を見込む形で、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では、120 戸の整備が示されたと考えられる。

2012 年 7 月の第 4 回意向調査は、災害公営住宅が建設される地域（高台団地内、区画整理事業予定地内、復興事業区域外（県建設）、自己所有地建設の 4 種類）毎に希望届を提出する形で行われている。希望届の内容はそれぞれの地域毎に異なるが、払下げ希望の有無や住戸タイプの希望など第 3 回の申込書とおおよそ同様である。

2012 年 11 月には災害公営住宅の入居希望者のみが提出する形の意向調査が行われているが、以降の第 5 回（2013 年 5 月）や第 7 回（2014 年 5 月）は、第 3・4 回と同様に、高台移転に参加しての自主再建かあるいは災害公営住宅への入居を希望するのか、意思を示す申込書を提出する形式で調査が行われている（なお第 6 回の実施状況は把握出来ていない）。これらの意向調査で把握された災害公営住宅の入居希望数は、調査を重ねる毎に減少しており、これを受けて整備戸数も縮小されたものと考えられる。

なお、これらの一連の意向調査は、その前に行われた説明会と連動する形で実施されている。復興事業の対象となる世帯向けの説明会がそれぞれ開催され、事業の内容をまとめた資料が配付され説明がなされた上で、意向調査としてアンケートや申込書等の提出が行われている。このように、説明会での配付資料及び説明に基づいて意向を回答する形となっていることから、表では事前説明会資料が意向調査時に提示される資料と同等であるとみなして整理をしている。提示される情報は、当初は事例や参考例だったが、その後は住戸プランや家賃及び払下げ額などが示されており、検討が進むにつれて入居の判断に必要なより具体的な情報が提供されるようになっている。

野田村	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月		
実施月	6		12	2	4	7	11	5	5									*被災した世帯の調査348件に占める割合	
意向調査名称等	復興に関するアンケート		第1回意向調査 ²	第2回意向調査	第3回意向調査	第4回意向調査	災害公営住宅意向調査	第5回意向調査	第5回意向調査				第7回意向調査					*2防集区域/治水エリアで別々の調査票を作成し「内容」欄は防集の場合に巻く	
対象	住民		被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者				被災者						
対象詳細	村内居住の全世帯		防集事業区域・区画整理事業区域・治水区域の世帯	(詳細不明)	(詳細不明)	(詳細不明)	(詳細不明)												
方法	アンケート		アンケート(配布郵送)	(未確認)	申込書提出	希望届提出	アンケート	申込書提出	申込書提出				申込書提出						
内容	住宅の希望(持家/分譲/賃貸/公営)の意向調査		高台移転希望(するしない)の意向調査	「災害公営住宅」への意向調査	「災害公営住宅」への意向調査	「災害公営住宅」への意向調査	「災害公営住宅」への意向調査	「災害公営住宅」への意向調査	「災害公営住宅」への意向調査				城内高台・団地分譲・借地及び災害公営住宅に入居申込書を提出						*3調査実施前に開催された説明会で資料を配付し、*4回収率は復旧事業への参加希望
再建方法について			再建方法(宅地/分譲/賃貸/公営)の意向調査	再建方法(宅地/分譲/賃貸/公営)の意向調査	再建方法(宅地/分譲/賃貸/公営)の意向調査	再建方法(宅地/分譲/賃貸/公営)の意向調査	再建方法(宅地/分譲/賃貸/公営)の意向調査	再建方法(宅地/分譲/賃貸/公営)の意向調査	再建方法(宅地/分譲/賃貸/公営)の意向調査										
災害公営住宅について	なし		世帯人数、世帯主年齢、世帯構成、高齢者、要支援者、要介護者の有無	(未確認)	私下げ希望の有無(希望/希望なし)	私下げ希望の有無(希望/希望なし)	私下げ希望の有無(希望/希望なし)	私下げ希望の有無(希望/希望なし)	私下げ希望の有無(希望/希望なし)				希望地区、住戸タイプ、私下げ有無						
提示資料	(未確認)		説明資料 ³	説明資料 ³	説明資料 ³	説明資料 ³	説明資料 ³	説明資料 ³	説明資料 ³				説明資料 ³						
災害公営住宅に関する内容			特別措置の内務省・国土交通省・国土整理省との連携事例写真	私下げの費用試算	特別措置の内務省・国土交通省・国土整理省との連携事例写真	特別措置の内務省・国土交通省・国土整理省との連携事例写真	特別措置の内務省・国土交通省・国土整理省との連携事例写真	特別措置の内務省・国土交通省・国土整理省との連携事例写真	特別措置の内務省・国土交通省・国土整理省との連携事例写真				間取り一覧						
対象者数	1596		445	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)										
回答数	1171		378	150 ⁴	150 ⁴	140 ⁴	129 ⁴	116 ⁴	118 ⁴										
(率)	73.4%		84.9%	-	-	-	-	-	-										
公営希望	32		103	113	106	94	82	75	76										
(率)	9.2% ¹		27.2%	70.7%	67.1%	67.1%	63.5%	64.7%	64.4%										
整備計画				[6]	[9]	[9]	[12]	[3]	[6]				[6]						
予定戸数				120	120	120	124	120	100				100						
完成戸数(年度累計)	0		8	26	46	100	100	100	100				100						

2. 3. 4 岩手県田野畑村

田野畑村では、全壊 225 棟、半壊 45 棟の住家被害が発生した。

2011 年 8 月に第 1 回の住宅再建に対するアンケートを実施し、続いて同年の 10 月 24 日～31 日にかけて第 2 回のアンケートを行っている。いずれも津波で住宅に被害があった全世帯が対象であり、大きく 2 地域（羅賀地区、島越地区）に分けて集計がなされている。調査項目も第 1 回・第 2 回で基本的には共通しており、住宅の再建方針に関する設問で「災害公営住宅に入居したい」との選択肢が示されている。

続いて、2011 年 12 月には住宅再建に関するアンケートが実施されている。12 月 7～10 日に開催された意見交換会に出席した世帯には直接聞き取り方式による調査を行い、欠席した世帯には個別に配布・郵送して 12 月中に回収する形である。調査項目の詳細は未確認であるが、災害公営住宅への入居希望とともに、入居を希望する地区（候補地：羅賀地区 3 箇所、島越地区 2 箇所）が確認されている。調査の結果、70 世帯が災害公営住宅への入居を希望しており、この数を元に応急仮設住宅入居世帯数等を用いた補正を行うなどして検討し、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では 112 戸の整備が示されている。

2012 年 10 月には最終意向確認調査が行われている。調査の詳細は把握出来ていないが、村の広報紙の記載によれば、被災世帯全体への個別聞き取り調査が行われたとみられ、4ヶ所の移転先への移転希望と、住宅再建の方法（自力再建か災害公営住宅か）が確認されている。広報に掲載された 10 月 15 日現在の調査結果では、災害公営住宅の入居希望は 61 世帯となっており、このような希望数の減少を受けて県ロードマップでの整備戸数も減らされたものと考えられる。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
田野畑村																	*1 10/15 時点の数 字
意向調査 名称等	8	10	12	10													
対象	第1回住宅 再建に対 するアン ケート	第2回住宅 再建に対 するアン ケート	住宅再建 に関する アンケート	住宅再建 の最終意 向確認調 査													
種別	被災者	被災者	被災者	被災者													
詳細	被災した全 世帯	被災した全 世帯	被災した全 世帯	被災した全 世帯													
方法	(未確認)	アンケート (配布)	ヒアリング (面談)	ヒアリン ク?													
再建 方法 について	再建方針 (所有地 確保/移転回 遊/建設/災 害公費住宅)	再建方針 (所有地 確保/移転回 遊/建設/災 害公費住宅)	(未確認)	(未確認)													
災害 公営 住宅 について	居住希望先 [集落から離 れた高台/集 落近く/盛り 土した被災 地]	居住希望先 [集落から離 れた高台/集 落近く/盛り 土した被災 地]	希望地区	(未確認)													
提示資料	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)													
災害公 営住宅 に関する 内容	-	-	-	-													
対家者数	167	172	170	164													
回答数	160	172	170	112※1													
公営希望 (率)	96%	100%	100%	68.3%													
公営希望 (率)	30	53	70	61※1													
整備計画	18.8%	30.8%	41.2%	54.5%													
予定戸数				[9] 同左	[6] 同左	[7] 同左	[12] 同左	[3] 同左	[6] 同左	[9] 同左	[12] 同左	[3] 同左	[6] 同左	[9] 同左	[12] 同左	[3] 同左	
完成戸数 (年度累計)	0	112	112	107	69	68	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63

2. 3. 5 岩手県岩泉町

岩泉町では、全壊 177 棟、半壊 23 棟の住家被害が発生した。

津波による被害を受けたのは海側の小本地区であり、この地区の被災世帯を主な対象として意向調査が行われている。

2011 年 5 月 31 日～6 月 2 日にかけて半壊以上の被災者を対象としたアンケートが行われており（第 2 回復興「小本」アンケート、なお第 1 回については未確認）、またこれと合わせて第 1 回の個別ヒアリングも実施されている。アンケートでは、住居についての質問で「公営住宅に住みたい」との選択肢が提示されており、回答の約 1 割となる 15 世帯が公営住宅を希望している。個別ヒアリングでは「復興プランカルテ」に基づいた聞き取りがなされ、世帯構成や被害・生活の状況などのほか、将来の住まいとして「新築/公営住宅/民間アパート/修繕住宅/その他」の選択肢に対する意向の把握が行われている。

2011 年 10 月から 11 月にかけて再度の調査（第 2 回個別ヒアリング）が行われ、先の第 1 回ヒアリングと同様の形で、将来の住まいについて「新築/公営住宅/民間アパート/修繕住宅/その他」の希望が確認されている。あわせて、新築等で居住を希望する地区として 4 地区の選択肢が示されたほか、災害公営住宅の希望場所として 2 地区の選択肢が示されている。この調査による災害公営住宅の希望は 48 世帯であり、この数を元にして県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では 53 戸の整備が示されている。

2012 年 8 月には、第 3 回個別ヒアリングとして住宅再建に関する意向調査が行われている。8 月上旬に意向調査票と補助制度等の概要資料を配布した上で、8 月 27 日～31 日にかけて仮設団地の集会所等で聞き取りをしながら調査票を回収するやり方である。意向調査票では、希望する居住の形態の設問で「災害公営住宅に入居する」との選択肢が示され、入居を希望する場合には続く設問で希望する団地（小本、岩泉の 2 地区）を選択する形となっている。調査で災害公営住宅を希望したのは計 46 世帯（小本 35 世帯、岩泉 11 世帯）である。先の調査よりも希望世帯が減少しており、この結果を受けて 2012 年 12 月時点での県ロードマップで整備戸数が見直されたと考えられる。

その後、災害公営住宅の整備が進められる中で、入居の 1 次募集（時期未確認）、2 次募集（2014 年 6 月）が行われているが、住宅再建をまだ行っていない仮設住宅入居者・みなし仮設住宅入居者・生活再建支援金未申請者等を対象として、最終の意向確認調査が実施されている。2014 年 6 月 24 日～26 日にかけて個別のヒアリングを行う形であり、住居の再建予定として「集団移転/自力再建/災害公営住宅/自宅補修/その他」の選択肢を示して意向の把握が行われている。災害公営住宅に関しては小本・岩泉の 2 地区のうちどちらを希望するかを問うとともに、希望する公営住宅への申し込みを依頼する手順となっている。

住宅再建を行っていない者に対しては、2015 年 7 月以降は個別相談を順次行う形で引き続き対応がなされている。

岩泉町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	5-6	10-11	8						6					7~		
意向調査名称等	被災者アンケート(第2回復興「小本」アンケート及び第1回個別ヒアリング)	住民アンケート(第2回個別ヒアリング)	住宅等の再建に関する意向調査(第3回個別ヒアリング)						住宅再建に関する意向調査(最終)					未再建者個別相談(仮設住宅等居住者の再建状況の進捗調査)		
対象	被災者 半壊以上の被災世帯	被災者 半壊以上の被災世帯	被災者 半壊以上の被災世帯						未再建者 被災者のうち未再建者					未再建者		
方法	アンケート ヒアリング	アンケート ヒアリング	アンケート ヒアリング						ヒアリング(訪問)					個別相談		
内容	住居について(既前地新築/移転新築/修繕/借家・アパート/公営住宅/未定) 集団移転先(9地区)	将来の住まい(新築/公営住宅/民間アパート/修繕住宅) 居住希望地(4地区)	希望居住形態(修繕/半壊/新築/民間アパート/修繕住宅) 集団移転先(公営住宅)						再建予定(遷移先地/自力再建/災害公営住宅/自宅補修)					-		
災害公営住宅について	なし	なし	補助制度等の概要資料(未確認)						なし					-		
対象者数	171	189	201						87					-		
回答数	148	189	194						78					-		
(率)	86.5%	100%	96.5%						89.7%					-		
公営希望	15	48	46						2					3		
(率)	10.1%	25.4%	23.7%						2.6%					-		
整備計画																
予定戸数																
完成戸数(年度累計)	0		0											51		51

2. 3. 6 岩手県宮古市

宮古市では、全壊 2677 棟、半壊 1328 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月のアンケート調査は、被災地域及びその周辺の世帯を広く対象とした、復興計画を検討するための調査である。

住宅再建を主目的とする調査は、2011 年の 10 月 26 日～12 月 22 日にかけて、「住宅再建に関するアンケート」として、市内全域の応急仮設住宅並びに民間賃貸住宅（みなし仮設住宅）の居住世帯を対象に、郵送配布回収で行われている。調査の詳細については確認出来ていないが、結果では 2293 世帯のうち約 3 分の 1 にあたる 552 世帯が災害公営住宅への入居を希望していた。この数字を元に、未回答分も含めた仮設住宅居住者全体の数に割り戻す形の推計などが行なわれて、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では 730 戸の整備が示されている。

上記調査とは別に、地区別の復興まちづくり計画の検討の過程で、2012 年の 2～3 月頃にかけて地区毎にアンケート調査（一部ではヒアリングも）が行われている。調査は個別の地区毎に実施されており、対象者がそれぞれ異なるほか、実施の時期にもばらつきがみられる。質問内容も地区によって若干異なるが、いずれでも今後の住まいの希望は質問しており、その中では災害公営住宅が選択肢として示されている。入居の希望に加えて、災害公営住宅の整備を希望する場所、希望する建物形態（戸建/共同など）や入居する期間（終身/自宅再建まで/一定期間後払い下げ）なども質問されている。

地区別の調査は 2012 年度にも実施されており、復興まちづくり説明会の資料によれば、赤前及び津軽石地区（2012 年 8～10 月）、鉾ヶ崎地区（同年 9～12 月）、田老地区（同年 10 月～翌年 1 月）などでの実施が確認される。いずれも、地区別の説明会で事業に関する情報等を示した上で、調査票を郵送配布し個別面談で回収する形とみられる。質問内容は先の地区別調査と同様で、選択肢として災害公営住宅を示した上で、希望の場所や建物形態を聞いている。

これらの地区別意向調査に関して、表中の対象者数・回答数・公営希望数は、調査のうち質問等に共通性がみられ結果の詳細が確認出来た 4 地区分を合計して示している。災害公営住宅の希望数として計 300～400 世帯程度の数字が示されているが、これらの結果は整備計画の見直しにはつながっていないとみられる。

市内全域の被災者を対象とした災害公営住宅が主眼の調査として、「災害公営住宅の入居に関するアンケート調査」が 2012 年 11 月 21 日～12 月 10 日に実施されている。この中では、今後の住まいの見通しについての「希望（予定）する住まいの種類」との質問の中で「公営借家（災害公営住宅など）」が選択肢として位置づけられているほか、これとは別に「災害公営住宅の入居」を希望するかしないかが直接質問されている。入居を希望する場合は、希望する地域や間取り・居住階、払い下げの希望やペット飼育に関する事項など、詳細な希望が確認されている。なお、調査実施時には「災害公営住宅ってなに？」と題された別紙も添付されており、入居条件や間取りのタイプ、家賃の計算例や事業実施予定などが説明されている。調査の結果 863 世帯が入居を希望しており、これを受けて整備戸数が 793 戸（2013 年 3 月の県ロードマップ）へと増やされている。

その後、2014 年 5 月に「災害公営住宅の入居申し込み」が行われている。申し込む団地及び間取りを記入した申込書の受付を 5 月 1 日～30 日に行い、公表された応募状況等を踏まえて 6 月 13 日～27 日に変更及び追加申込を受け付け、募集戸数を上回る応募があった場合は抽選を行い、入居予定者を内定させる手順であり、「仮申し込み」に相当するものといえる。申込では当該団地の小中学校の学区に被災前に住んでいた世帯を優先し（地域優先）、抽選では高齢者、心身障害者、母子・父子世帯を優遇する措置をとっており、これらに該当するかも申込書に記載（回答）するようになっている。申込に際しては、災害公営住宅の整備予定や内容等に関して詳しく説明した「しおり」を配布している。申込の結果は計 812 世帯となっている。

この申込によって基本的には入居者が確定（内定）するが、その後 2014 年 12 月から 3 月にかけて、住宅再建意向が確認出来ていない応急仮設住宅等の入居者に対する希望調査が行われている。この調査では新たに 71 世帯の入居希望が示されている。

宮古市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月	7	7	10-12	2-3	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	*1当該時期に地域別に与えられた意向調査のうち、詳細が確認出来る4地区(田老・嶺ヶ崎及び津軽石)のみを調査内容は各おおよそ共通する内容を記載、数字は4地区の合計
意向調査名称等	復興に向けた計画づくりに関するアンケート調査	被災者住宅再建に関するアンケート	市内成急阪現住宅居住者、及び市内民間賃貸住宅居住者の各世帯	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者										
対象	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者
方法	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)
内容	住みやすい場所(従前地/近くの高台/市内/市外)住まいの考え(補修/新築・購入/民間賃貸/公営住宅/未定)	今後の住まい(従前地/区内/公営住宅/地区外/未定)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)	希望場所(建物形態/期間)
再建方法について	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
災害公営住宅について	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
提示資料	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
災害公営住宅に関する内容																	
対象者数	6644	2293	1799	1988	3031	3031	3031	3031	3031	3031	3031	3031	3031	3031	3031	3031	3031
回答数	3200	1713	1233	1754	1637	1637	1637	1637	1637	1637	1637	1637	1637	1637	1637	1637	1637
(率)	48.2%	74.7%	68.5%	88.2%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%
公営希望	176	552	395	333	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863
(率)	5.5%	32.2%	32.0%	19.0%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%	52.7%
整備計画																	
予定戸数																	
完成戸数(年度累計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743

2. 3. 7 岩手県山田町

山田町では、全壊 2762 棟、半壊 405 棟の住家被害が発生した。

2011 年 5～6 月及び同年 10 月に行われている意向調査は、復興計画の検討に際して行われた町民全世帯を対象としたものである。

被災世帯を対象とした調査は 2012 年 2 月の「復興事業検討のための意向調査」が最初とみられる。住宅の希望に関する質問においては、修繕・新築等の選択肢のほかに、公営住宅については集合と戸建の 2 種類を示している。居住地の希望に関する質問も別項目として行われており、従前の地区内での希望場所（嵩上げ地／高台／それ以外）のほか、他地区への移転希望も聞いている。この調査では 494 世帯の入居希望が示されており、この結果を踏まえて未回答世帯の分も考慮する形で地区別の災害公営住宅の希望戸数が算定され、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では全体で 738 戸の供給計画が示されている。

2012 年度では、意向調査は地区別に実施されている。面的整備を中心とした復興事業に関する説明会をそれぞれの地区毎に実施した上で、住宅再建に関する個別面談会を開催して、地区別及び事業対象地域別（防災集団移転促進事業対象地域、区画整理区域、津波復興拠点等区域など）に意向を把握する形である。2012 年 9～10 月の小谷鳥地区（対象 15 世帯）に始まり、2013 年 1～2 月の山田地区（対象 1523 世帯）まで、5～6 ヶ月間をかけて 6 地区約 3000 世帯を対象とした個別面談が行われている。災害公営住宅に関しては、ここでも住宅再建方法に関する設問の中で集合と戸建の 2 つの選択肢が示されており、さらに整備が予定されている具体の地区名（8 地区）を示して入居希望地区を聞き、入居予定人数とそれに対応した間取りの希望についても聞いている。上記の説明会の中では住宅再建についての説明資料が配付され、その中で災害公営住宅の入居要件や想定家賃、標準間取りなどが示されており、これらの情報に基づいて入居を希望するかどうかを判断することを求めている。調査の結果、全体で 772 世帯が災害公営住宅への入居を希望しており、先の希望数を大きく上回ることを受けて、2013 年 7 月時点の県ロードマップでは整備戸数が 831 戸へと増やされたとみられる。

翌 2013 年度には、住宅再建の方法を確認する「災害公営住宅・住宅再建意向調査」と、そのうち災害公営住宅への入居希望を確認する「災害公営住宅入居希望登録の受付調査」が、2013 年 12 月 20 日～2014 年 1 月 10 日にかけて行われている。前者（意向調査）で災害公営住宅を希望した者が、より詳細な内容の后者（受付調査）に回答するという形である。后者の希望登録票では、入居予定の世帯員の詳細や自動車の保有数、ペットの飼育状況を回答した上で、入居を希望する団地について 19 団地の中から第一・第二希望を選び、希望する間取りと払い下げや継続居住の希望について回答する形となっている。調査に際しては、災害公営住宅の整備計画の詳細や標準的な間取り、想定家賃や払い下げの想定価格、及び将来払下げを受ける場合と自力再建する場合の負担額の比較シミュレーションなどを示した「ガイドブック」を配布している。この調査によって 777 世帯の入居希望登録がなされており、この数を反映させる形で 2014 年 6 月時点での県ロードマップの整備戸数が変更されている。

以降は、完成した団地から順次入居募集が行われている。

山田町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
実施月	5-6		10	2			9-2					12-1					*1計6地区でそれぞれ個別に実施は6地区の合計	
意向調査名称等	山田町の復興に関するアンケート調査		復興事業の検討のため意向調査		住宅再建に関する個別面談会における意向調査 ^{※1}													
対象	住民 全世帯	住民 全世帯	被災者 全世帯	被災者 町内の被災世帯														
方法	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(面談)	アンケート(郵送)										
内容	居住場所(従前地/同地区/他地区) 住宅の種類(新築/準新築/再建/分譲) 意向調査/再建意向調査/再建意向調査/再建意向調査	今後の住まい(再建/新築/買取り/賃貸/公営/戸建/未定) 住みたい場所(従前地/同地区/他地区/市内/市外)																
提示資料	なし	なし	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	住宅再建について											
災害公営住宅に関する内容							入居要件等 定家賃標準 間取り											
対象者数	688	7007	3027	2887	2942	2942	2942	2942	2942	2942	2942	2942	2942	2942	2942	2942	2942	2942
回答数	3161	3395	1960	2691	2673	2673	2673	2673	2673	2673	2673	2673	2673	2673	2673	2673	2673	2673
回答率	45.9%	48.3%	64.8%	90.1%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%
公営希望	140	563	494	772	777	777	777	777	777	777	777	777	777	777	777	777	777	777
希望率	4.4%	16.6%	25.2%	28.7%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%	29.1%
整備計画																		
予定戸数																		
完成戸数(年度累計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
																		239

2. 3. 8 岩手県大槌町

大槌町では、全壊 3579 棟、半壊 588 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6 月頃に実施されたとみられるアンケートは、復興計画の検討に際して行われた、広く町民全体を対象にしたものである。また、復興計画を地区別に検討するため、2011 年 10 月から開催された「地域復興協議会」の活動の中でも、住宅に関するアンケートを実施している地区が一部みられる（一部の地区のため表には非掲載）。

住宅再建に関する被災者全体の意向を確認する調査は、2012 年 1 月に実施されており、再建方法を聞く「住宅再建の考え」や、希望する住宅のタイプを聞く「今後の住まい」などの質問がなされている。「住宅再建の考え」の設問では、再建場所に関する「高台の土地に移転」「被災前に住んでいた土地で再建」「町内の空いている宅地を探して再建」に加え、「災害公営住宅に入居」と「町外に移転し再建」の、計 5 つの選択肢が示される。「今後の住まい」の設問では、「持ち家」（土地所有）「持ち家」（土地借地）、「民間賃貸住宅」のほか、「公営住宅」に関しては希望の建物形式（長屋/集合/戸建）別の選択肢が用意されている。公営住宅を希望する場合には、将来の買い取り（払い下げ）の希望も聞いている。この調査での災害公営住宅の希望は 989 世帯であり、この結果を踏まえる形で、2012 年 6 月に公表された県の復旧・復興ロードマップでは、全体で 980 戸の供給計画が示されている。

2012 年度の前半には、地区毎に実施される防災集団移転促進事業と区画整理事業、及び災害公営住宅の事業実施に向けて、住宅再建の希望を聞く個別の聞き取り調査がなされている。地区別の復興まちづくり懇談会で各事業の内容や災害公営住宅の計画を説明した上で、地区別に調査期間を設定して仮設住宅団地の談話室等に担当者が待機して話を聞く形である。調査は 6 月から 8 月にかけて地区毎に実施された後、未調査世帯に関しては 10 月頃まで継続的に聞き取りを行っている。なお、災害公営住宅の希望数は未確認である。

2012 年度後半の 12 月末から 1 月にかけて、町内全域の被災者が対象の「第 2 回住宅再建に関する意向調査」が郵送アンケート方式で実施されている。調査票では、「住まいの希望」に関して、「町内の災害公営住宅に入居する」「町内に住宅を再建する」「町外に移転する」及び「未定」の選択肢が提示され、災害公営住宅を希望する場合には希望の整備地区（10 地区）や希望の建物タイプ（戸建/長屋/集合）、払い下げの意向と入居予定の期間、グループ入居の希望など、詳細な項目が確認されている。調査に際しては、住宅再建の支援制度や、防災集団移転促進事業と区画整理事業の解説、災害公営住宅事業での整備予定位置と予定戸数、家賃や間取りの案を示し、各事業による住宅再建費用の比較シミュレーションなどをまとめた「まちづくり復興ガイドブック」などの資料を配布し、詳細な情報を提供した上で再建方法の判断をしてもらう形としている。この調査では、813 世帯が災害公営住宅への入居を希望している。

2014 年度には最終意向確認としての「仮申込み」が実施されている。調査時点で住宅未再建の被災世帯に対して案内を送付し、2014 年 12 月 9 日～2015 年 1 月 18 日の期間に窓口（役場の常設窓口、仮設住宅及び町外に設置する巡回窓口）にて個別面談を行い、調査票の配布と入居資格の確認、及び仮申込み・意向確認票の受け付けを行う形である。窓口に来られない場合は郵送による提出も受け付けている。調査票は「A. 防集団地仮申込み書」「B. 災害公営住宅申込み書」「C. 住宅再建意向確認票」の 3 種類であり、防集や災害公営住宅に申し込む場合はそれぞれ A 票か B 票を提出、その他方法での再建の場合は C 票を提出する。災害公営住宅申込み書では、申込団地名、住棟タイプ（戸建/長屋/集合）、間取りの希望を記すとともに、入居する世帯員の詳細や高齢者・障害者等の有無について回答する形である。応募が多い団地では抽選を実施した上で、団地毎に入居予定世帯を事前登録し、本申込（入居半年～1 年前）では事前登録世帯を優先して決定する手順としている。調査に際しては、防集団地の計画内容や契約条件、災害公営住宅団地の住棟タイプ・間取りや家賃の目安、払い下げのシミュレーションなどの詳しい情報を掲載した冊子「仮申込みのご案内」を事前に配布し、事前に検討した上で窓口での受付を行うこととしている。仮申込みで災害公営住宅を希望したのは 580 世帯であり、この希望数と既に募集を行い入居した分の状況を踏まえた上で検討を行い、2015 年 6 月時点での県ロードマップでは戸数を減らしたものと考えられる。

2. 3. 9 岩手県釜石市

釜石市では、全壊 2957 棟、半壊 699 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月の調査は、被災地域の 8324 世帯から無作為抽出した 404 世帯(仮設住宅居住者)への面接調査で、希望する住宅再建場所や住宅再建の方法などを聞いている。

被災者全体への調査は 2011 年 11 月末から 2012 年 1 月にかけて実施されている。対象は震災時に被災区域を含む町丁目に居住していた全世帯であり、回収率は 51.8%であるが、対被災住家数では 79.1%となる。調査では、住宅再建の希望に関する「今後住みたい場所」の質問で「被災前と同じ場所または近く」と回答した世帯に対して、希望する住宅再建方法として「高台への移転」「従前土地での再建」「公営住宅」の選択肢を示して質問を行っている。なお、今後住みたい場所が「同じ場所または近く」以外の回答(市内内陸部に移転、市外に移転)に関しては、公営住宅の入居希望は質問されていない。この意向調査の結果より地区別の災害公営住宅のニーズが検討され、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点(2012 年 6 月)では全体で 1049 戸が予定戸数とされている。

前記の意向調査では対被災住家数で約 2 割の未回答があったことから、2012 年 8 月に再度の調査を「希望登録」という形式で行っている。調査では、自力再建を希望する者は「住宅再建者希望登録票」(A 票：防災集団移転区域内、B 票：区画整理区域内)を、災害公営住宅の入居を希望する者は「入居希望登録票」(C 票)を提出する形となっている。C 票では、災害公営住宅の希望地区について、早期に完成する 2 地区への入居希望と、その他の市内全地区に対する入居希望をそれぞれ聞いており、早期完成 2 地区を希望した場合にはその他地区への希望は第 2 順位として登録されるとしている。その他、住戸面積の希望や居住の継続意向(ずっと住み続けるか、払い下げを希望するかなど)も質問されている。調査に際しては、防災集団移転・区画整理等の復興事業の制度紹介と、災害公営住宅の整備予定地区や間取り・家賃の目安、及び各事業での住宅再建費用のシミュレーションを載せた「災害復興公営住宅・住宅再建被災者支援ガイドブック」を配布し、判断に必要な情報を提供している。本調査で災害公営住宅を希望したのは 1641 世帯であり、当初の整備予定戸数を上回ったことから、全体及び地区別の供給戸数の再検討がなされ、2013 年 3 月時点での県ロードマップでは計 1438 戸と変更されている。

翌 2013 年度にも、上記希望登録の回答者が対象とみられる「住宅再建最終意向調査」が実施されている。災害公営住宅への入居意向の確認を目的としたものであり、最終意向登録票では災害公営住宅希望か自力再建希望かのいずれかを回答する形で、災害公営住宅希望の場合には入居希望地区を全 19 地区の中から一つ選ぶこととなっている。調査に際しては、先の調査で用いた「災害復興公営住宅・住宅再建被災者支援ガイドブック」の情報を更新した平成 25 年度版を配布している。調査結果では災害公営住宅の希望は 1334 世帯である。

2014 年度には、仮申込みに対応する「復興住宅入居申し込み」が行われている。まずは市内の中心市街地である「東部地区」の災害公営住宅を対象として、震災前に東部地区に居住していた世帯を対象とした 1 次申込を 8 月 1 日～20 日にかけて、続いて被災時に釜石市に住民登録をしていた世帯を対象とした 2 次申込を 9 月 24 日～10 月 15 日にかけて、それぞれ実施している。申込書は、入居希望住宅を第 1～第 5 まで記入し、あわせて部屋タイプ(1LDK/2LDK)の希望と、要配慮世帯への該当有無(障害者がいる世帯や高齢者のみ世帯など)などを回答する形となっている。この申込を受けて、要配慮世帯の優先枠を設けながら、募集戸数を超えた団地では抽選を実施して、1 次申込・2 次申込の順で入居決定を行っている。さらに、1 次・2 次申込で決まらなかった東部地区の住宅と、半島部で整備する 11 団地について、市外被災者も対象とした入居申し込みを、11 月 6 日～25 日に実施し、同様の手順で入居決定を行っている。なお、それぞれの申込時には、団地の概要や間取り、家賃の目安などを示した冊子「入居申込のご案内」を配布し、この情報に基づいて申込団地の選択が出来るようにしている。

以降は住宅再建方法が未定の者への意向確認が繰り返し行われており、仮設住宅等に居住する世帯を訪問して、住まいの再建方針を質問し、災害公営住宅を考える世帯については希望地区について確認する対応が行われている。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
意向調査 名称等		住宅再建 アンケート 調査	住宅再建 の希望登 録	復興住宅 入居 申し込み ^{※2}	復興住宅 入居 申し込み ^{※1}	復興住宅 入居 申し込み ^{※2}	生活再建 未定者へ 意向確 認調査 (第1次)	生活再建 未定者へ 意向確 認調査 (第2次)								
対象		住民	被災地域の 8324世帯か ら抽出	被災者 全職・大親 権・単身・半 世帯・一親 帯の世帯	被災者 全職・大親 権・単身・半 世帯・一親 帯の世帯	被災者 全職・大親 権・単身・半 世帯・一親 帯の世帯	被災者 全職・大親 権・単身・半 世帯・一親 帯の世帯	被災者 全職・大親 権・単身・半 世帯・一親 帯の世帯	被災者 全職・大親 権・単身・半 世帯・一親 帯の世帯	希望者 震災前の東 部地区居住 者/市内居 住者	希望者 震災前の東 部地区居住 者/市内居 住者	希望者 震災前の東 部地区居住 者/市内居 住者	未確認者	未確認者		
方法		ヒアリング	アンケート (郵送)	仮申込 (郵送)	仮申込 (郵送)	仮申込 (郵送)	ヒアリング (訪問)	ヒアリング (訪問)								
内容		住宅再建 の場所 [従前地/従前 地付近高台/ 市内内陸部/ 市外/未定] 住宅再建 の方法 [移築/建替/ 新築/購入/公 営住宅/民間 賃貸/未定]	住宅再建 の登録 [高台移転/従 前土地再建/ 公営住宅/未 定]	希望住宅(第 5)部履 行スケジュール 希望者希望 世帯構成申 込理由など	希望住宅(第 5)部履 行スケジュール 希望者希望 世帯構成申 込理由など	希望住宅(第 5)部履 行スケジュール 希望者希望 世帯構成申 込理由など	住まいの 再建方針 (再建・購入/ 公営住宅/ 民間賃貸/ 未定)	住まいの 再建方針 (再建・購入/ 公営住宅/ 民間賃貸/ 未定)								
提示資料		(なし)	ガイド ブック等	ガイド ブック	ガイド ブック	ガイド ブック	ガイド ブック	ガイド ブック	ガイド ブック	入居申込 のご案内	入居申込 のご案内	入居申込 のご案内	(なし)	(なし)		
災害公 営住宅 に関する内容		-	入居条件履 先入居条件・ 繰上り取り地 区別戸数・入 居時期・家賃 目安	優先入居基 準(団地別戸 数・部屋数・ 完成時期・ 備付け・家賃目 安など)	優先入居基 準(団地別戸 数・部屋数・ 完成時期・ 備付け・家賃目 安など)	優先入居基 準(団地別戸 数・部屋数・ 完成時期・ 備付け・家賃目 安など)	-	-								
対象者数	404	6492	5107	4209	4209	4209	4209	4209	4209	-	-	-	361	139		
回答数	404	3363	4247	3278	3278	3278	3278	3278	3278	-	-	-	245	64		
公営希望 (率)	100% 87	51.8% 324	83.2% 1641	71.9% 1334	71.9% 1334	71.9% 1334	71.9% 1334	71.9% 1334	71.9% 1334	415	427	427	67.9% 50	46.0% 41		
整備計画		6 ロードマップ	9 同左	7 同左	7 同左	7 同左	7 同左	7 同左	7 同左	9 同左	9 同左	9 同左	6 同左	9 同左	12 同左	3 同左
予定戸数		1049	1049	1418	1418	1418	1418	1418	1418	1342	1342	1342	1314	1314	1314	1314
完成戸数 (年度累計)	0	54	237	237	237	237	237	237	237	402	402	402	462	462		

2. 3. 10 岩手県大船渡市

大船渡市では、全壊 2791 棟、半壊 1147 棟の住家被害が発生した。

2011 年 4～5 月の調査は市民全体を対象とした全般的な調査であり、住宅に関する被災者への意向調査は 2011 年 9 月に行われた「今後の住まいに関する意向調査」である。調査では、住宅再建の希望について「今後住みたい住宅形態」と「新たに住みたい地域」の大きく 2 つを聞いており、前者の住宅形態の質問で「公営住宅への入居」の選択肢が示されている。この調査で公営住宅と回答したのは 290 世帯・約 15% であり、この回答割合に加えて、(意向が明確ではない)「その他」の割合も考慮して災害公営住宅の整備戸数を検討し、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点(2012 年 6 月)では 540 戸と計画している。

その後、2012 年度に入ってすぐの 4～5 月に第 2 回目の意向調査が行われている。この調査は、前回同様に「今後住みたい住宅形態」として「公営住宅への入居」などの希望を聞いた上で、公営住宅を希望する者には「住みたい地域」の第 1・第 2 希望を聞くという構成になっている。調査にあたっては、災害公営住宅の建築様式と間取りの方針、家賃の概算、整備予定地と完成予定年度などを記した資料「災害公営住宅の整備内容について」も添付している。調査の結果、災害公営住宅の希望は 531 世帯となり、先の調査よりも希望する世帯数及び割合が増えている。この結果を受ける形で、2012 年 9 月公表の県ロードマップでは、整備戸数を先の検討よりも 260 戸増やして 800 戸としている。

翌 2013 年の 6 月 21 日～7 月 5 日には、第 3 回の意向調査が行われている。災害公営住宅の入居意向の把握に主眼が置かれたものであり、「住宅再建の予定」の設問で「災害公営住宅への入居」と答えた世帯のみ、災害公営住宅に関する詳細な希望を回答する形式となっている。質問されている項目は、希望する地区(全 21 地区)の第 1・第 2 希望、希望間取り、ペット同居の有無、入居後の将来の居留意向(できるだけ早く住宅建設等を行う/年収制限等がかかるまでは居住しその後転居する/ずっと住み続ける)、などである。調査の参考資料として、災害公営住宅の整備予定や家賃の目安・計算方法などの情報をまとめた「災害公営住宅について」も同封されている。なお、本調査の結果については確認出来ていない。

同年の 12 月以降は、「入居仮申込み」が繰り返し実施されている。最初の仮申込みは 2013 年 12 月 20 日～2014 年 1 月 31 日に実施され、第 3 回意向調査の対象者に対して関連書類を送付し郵送での申込を受ける形である。仮申込書では、希望する団地名(一つ)、希望部屋タイプ(1DK～3DK)、グループ入居やペット共生住宅の希望、特記事項として高齢者世帯や母子・父子家庭世帯への該当有無、などを記載するようになっている。グループ入居を希望する場合には、別途「グループ入居仮申込書」に他の申込世帯を記載して提出することとされている。調査に際しては、災害公営住宅の詳細を記したパンフレット「仮申込みのご案内」を送付したほか、市内各地での出張相談会も開催している。このようにして仮申込みを受けた上で、申込状況を公表して変更申請を受け付け、最終的な仮申込数が団地毎の整備戸数を上回る場合には抽選により事前登録を確定する手順がとられている。仮申込数は計 713 戸であり、対象団地の総戸数 734 戸を下回っているが、約半数の団地では戸数を超過しており、抽選が行われたとみられる。

この仮申込み(第 1 回)で事前登録(内定)がなされなかった世帯、及び再建方法が未定だった世帯を対象に、2014 年 6 月 23 日～7 月 18 日に第 2 回の仮申込みが実施され、以降も同様の形で、同年 9 月 16 日～30 日に第 3 回、翌 2015 年 6 月 10 日～26 日に第 4 回と、繰り返し仮申込みが実施されている。

2. 3. 1 1 岩手県陸前高田市

陸前高田市では、全壊 3806 棟、半壊 240 棟の住家被害が発生した。

被災世帯を対象とした居住に関する意向調査は 2011 年 8～9 月に実施されている。この中では住まいに関して「住まい再建の考え」（自力で再建／借家に入居など）、「希望する住宅の種類」、「希望の場所」が質問されており、「希望する住宅の種類」の選択肢の一つとして「公営集合住宅」が示されている。公営住宅との回答は 236 世帯・8.7%であり、この回答割合に加えて、未定・その他・無回答の分などを考慮した形で整備戸数を検討し、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では 1000 戸と計画している。

2011 年 12 月から 2012 年 2 月にかけては、土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の対象区域の居住者を対象にした意向調査が行われている。調査ではこれらの公的な事業への参加意思が主に確認されており、「再建の意向」として「市が整備した住宅地へ移転」「自分で探した場所へ移転」の大きく 2 つの選択肢が示され、前者の回答者について移転の際の希望として「高台住宅地」「嵩上げ地」「災害公営住宅」の 3 つの選択肢を聞く構成になっている。この調査で災害公営住宅と回答したのは 474 世帯であるが、この数字は整備戸数の検討には直接は用いられていない。

2012 年度には、市の中心部で被災世帯数も多い高田地区・今泉地区において、土地区画整理事業の予定区域の土地所有者を対象にした「住宅等移転確認調査」が、2012 年 10～12 月にかけて個別面談の形で実施されている。調査票では、所有する土地の登記簿記載の内容や将来の土地活用意向などが最初に聞かれており、続いて移転希望場所の質問で「高台」「かさあげ地」などの選択肢の中に「災害公営住宅」が位置づけられている。あわせて災害公営住宅の希望地も質問されている（高田地区の場合 3ヶ所から選択）。なお、結果をとりまとめた資料は公表されているが、災害公営住宅に関する集計はみあたらず、数字は確認出来ていない。

2013 年 10 月には、災害公営住宅への入居意向を確認するための調査が実施されている。調査票は大きく 2 つから構成されており、まずは「入居意向調査票」で入居を希望するかしないかを回答し、希望する場合には「仮申込書」で申し込む戸数（1 戸か世帯分離して 2 戸か）、世帯の状況、申し込む地区（全 12 地区から一つ選択）、希望間取り、居住の継続意向（ずっと住み続ける/出来るだけ早く自宅建設し転居/いずれ自宅建設し転居/未定）、及びグループ申込の希望やペットの飼育状況など、詳細な内容を回答する形である。仮申込みとなっているが、申込により入居地区が内定するというわけではない。調査に際しては、災害公営住宅の想定家賃や整備予定の位置と戸数、整備スケジュールや住戸タイプ別のプランなどを示した「災害公営住宅ガイドブック」が配布されている。本調査で災害公営住宅への申込を行ったのは計 951 世帯である。その後 2014 年度には、完成した団地毎に募集が行われて入居者が決まっている。

2015 年 5 月から 6 月にかけて、被災者全体を対象とした「住宅再建に関する意向調査」が実施されている。調査時点で応急仮設住宅等に居住する世帯を対象に郵送で行われており、「住宅再建の予定」として再建方法と再建場所を包括的に聞く形の選択肢が提示されている。この選択肢の中に、「災害公営住宅（一時的に入居）」と「災害公営住宅（定住）」があり、これらを選択した場合には、入居を希望する地区を 11 地区の中から選んで回答するようになっている。結果は 442 世帯（回答数の 28.0%）が災害公営住宅を希望しており、この調査後の 2015 年 9 月の県ロードマップでは整備予定戸数が減少している。

2. 3. 12 岩手県一関市

一関市では、全壊 57 棟、半壊 737 棟の住家被害が発生した。

最初の意向調査は 2011 年 10～11 月に実施されている。隣接する宮城県気仙沼市の被災者向けに一関市内で建設された応急仮設住宅団地を除いた、市内に避難している被災者（一関市内居住者の他、岩手県内各市町村からの避難者、及び岩手県外からの避難者）を対象に調査が行われており、「今後希望する居住地」と「希望する居住形態」の大きく 2 点が質問されている。希望する居住形態の選択肢の中に、「一関市内の公営住宅に入居」と「一関市外の公営住宅に入居」が位置づけられており、前者が 55 世帯、後者が 17 世帯の、計 72 世帯が公営住宅を希望している。

2012 年度の意向調査は 2012 年 11～12 月に実施されており、ここでは被災時点で市内に在住していた被災者のみに対象を限定して、「今後住まいを確保したい場所」と「住まいの確保の方法」が質問されている。住まいの確保の方法の選択肢の中に、「災害公営住宅に入居したい（新たに建設される場合）」が位置づけられており、この回答が 16 件みられる。

2013 年度には、2014 年 1～2 月に再度の意向調査が行われている。「災害公営住宅への入居の意思を確認し、計画実施を決定するとともに、建設する場合の必要戸数、居室の間取りの検討など、生活スタイルに見合った、今後の災害公営住宅の整備計画の参考にするもの」（意向調査のお願い文より）であり、より具体の要望が調査されている。調査票では、「今後の住まいの確保の方法」が質問され、「一関地域に整備される共同住宅（マンション）タイプの災害公営住宅に入居したい」との選択肢が位置づけられている。この選択肢を選んだ場合には、入居する世帯人数、希望の住戸規模（間取り）、災害公営住宅に対する希望・要望（高齢者配慮の設備、生活相談員等の対応、入居者が共同利用する菜園等、集会所等のコミュニティ施設、などの選択肢）を回答するようになっている。調査に際しては、その時点で検討されている災害公営住宅の概要を示した書類も添付されている。この調査で災害公営住宅を希望したのは 14 世帯（回答の 24.6%）であり、この数値・割合に基づいて検討を行い、2014 年 6 月の県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」で 24 戸の整備予定戸数が位置づけられている。

2. 4 宮城県の市町村

2. 4. 1 宮城県気仙沼市

気仙沼市では、全壊 8483 棟、半壊 2571 棟の住家被害が発生した。

2011 年 12 月 29 日～2012 年 1 月 13 日にかけて、「被災世帯に係る今後の住まいについての意向調査」が行われている。被災世帯全体を対象に郵送で実施され、調査票の「今後の住まいの希望や予定」の設問で、震災前と同じ場所での再建、市が新たに造成した土地での新築などの選択肢の中に、「災害公営住宅に入居したい」が設けられている。この選択肢を答えた場合には、あわせて「建設希望地」を 2ヶ所と払い下げの希望有無を答える形である。調査に際しては、防集事業や災害公営住宅整備事業などの基本情報を掲載した「住宅再建支援のご案内」も配布されている。災害公営住宅の希望は 1204 世帯であり、この数字を元に、今後の住まいが「分からない・検討中」等の回答を按分する形で整備戸数が検討され、2012 年 3 月 30 日の市の記者発表資料「災害公営住宅の整備について」では概ね 2200 戸を整備するとされている。

2012 年度は、7 月 30 日～8 月 20 日にかけて「今後の住まいに関する意向調査」が実施されている。調査票は A 票・B 票の 2 種類で構成され、A 票では「今後の住まいの予定」について、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業、がけ地近接危険住宅整備事業、土地区画整理事業、及び自立再建などの選択肢から回答し、このうち災害公営住宅を選んだ者及び検討中とした者が B 票で具体の希望を答える形である。B 票では、入居希望地区（全 18 地区）の第 1・第 2 希望、希望建物形態（木造戸建/木造長屋/R C 造集合）、住戸広さ（間取り）と和室の必要性、入居時期と希望地区の考え方（希望地区優先/入居時期優先など）、入居後の定住の意向（早期に住宅建設し転居/入居資格適合中は居住するがその後転居/定住希望）、払い下げの希望、及び住まい方への関心（間取りの可変性、2 世代隣接居住、コレクティブハウス等への関心）といった、詳細な質問がなされている。調査に際しては、前記の各種復興事業の情報を掲載した「住宅再建検討の手引き」を配布しており、災害公営住宅に関しては住宅のイメージ・プラン、想定家賃と所得金額の計算方法、建設候補地区などが示されている。この調査で災害公営住宅を希望したのは 1606 世帯であり、結果を受けて検討された「災害公営住宅整備方針」が 2012 年 10 月 31 日に公表され、地区別の整備予定戸数として計 2000 戸が示されている。

翌 2013 年度には「災害公営住宅入居仮申込み」が 6～7 月に実施されている。先の意向調査で災害公営住宅を希望した世帯及び検討中の世帯を対象に仮申込書等を郵送しており、依頼状は先の意向踏査で当該世帯が希望した地区を記載する形で世帯別に作成されている。仮申込書では、世帯構成等のほか、ペット共生住宅・車いす対応住宅等の希望、希望する地区（28 地区）の第 1・第 2 希望、希望の住宅タイプ（集合/戸建/長屋）、希望の住戸広さタイプ（55 m²/65 m²/80 m²）と間取りタイプ、及び将来の払い下げ希望を回答する。回答に際しては、整備地区一覧や個々の地区の整備概要、タイプ別の間取り図をまとめた「入居仮申込みご案内」、及び家賃の目安や政令月収の算出方法等を記した「別冊」などを配布している。仮申込みは計 2201 世帯から提出され、希望が整備予定戸数を上回った地区では、従前に同じ小学校区に居住していた世帯等を「特に配慮が必要な世帯」として優先した後、障害者や高齢者に倍率優遇を与えた上で抽選を行い、入居地区を確定させる手順が行われている。応募が戸数を下回る地区では約 1150 世帯が入居地区を確定、上回った地区では抽選等により約 700 世帯が確定している。

この仮申込みで地区が確定しなかった約 300 世帯に関しては、同年 12 月に「2 次募集」を実施しており、応募のあった約 260 世帯のうち約 160 世帯の入居地区を確定させている。また、2013 年 1 月には入居地区が未確定の約 100 世帯を対象とした「個別相談会」も開催し、空き団地への入居や整備戸数の見直しにより約 60 世帯の入居地区を確定させ、残る約 40 世帯は希望地区に補欠登録を行って空きを待つ形にしたという。

以降は、住宅再建意向が未定・未把握の世帯を対象とした対応が行われ、2015 年 4 月には応急仮設住宅を退去したが動向不明の世帯の確認を行い、災害公営住宅への入居希望を確認している。2015 年 10 月には仮設住宅に残る世帯等へのアンケートを実施して、住宅の再建方法を聞き、災害公営住宅の場合は追加募集への申込意思などを確認している。

2. 4. 2 宮城県南三陸町

南三陸町では、全壊 3143 棟、半壊 178 棟の住家被害が発生した。

復興計画を策定するための全世帯向けの調査が 2011 年 7 月に実施されており、その中の「今後希望する住まい」の設問で「公営（県営・町営など）住宅」との選択肢があり、388 件がこの公営住宅を選択している。

続いて 2011 年 12 月 5 日～2012 年 1 月 6 日に、住宅再建を主眼とした「今後の移転先と住まいに関する意向調査」が行われている。津波被害があった 57 行政区内の全世帯が対象であり、調査票を「①被災せず現地に住み続ける予定、または被災したが町外に移転する」「②被災し町が整備する高台に移転する」「③被災し町が整備する災害公営住宅に入居する」「④被災したが高台移転は予定しない、または未定・検討中」の 4 種類に分け、該当するもので回答する形としている。災害公営住宅に関する調査票③では、希望する地域（4 地域＋どこでもよい）、希望する立地条件（防集等と一体の高台/単独の高台/内陸地域など）、周辺にあればよい施設の希望（商業施設、医療・福祉施設など）、入居時期と地域についての考え方（希望地域優先/入居時期優先など）、希望する建物形態（戸建/長屋/集合）、継続的な居住の意思（早期に自宅建設し退去する/入居要件該当のうちは居住し以降に退去する/ずっと住み続ける）、新たな取り組みへの関心（高齢化対応住戸、コレクティブハウジングなど）、といった詳細な事項が質問されている。この調査で災害公営住宅を希望したのは 663 世帯であり、この数字を踏まえて、2012 年 3 月にまとめられた整備計画では建設目標が最大 1,000 戸と設定されている。

2012 年 5 月には、中心的市街地である志津川地域を対象とした、高台移転事業への参加意向確認調査が行われており、その中で災害公営住宅への入居も選択肢に位置づけられている。

これら 2 つの意向調査で災害公営住宅を希望した世帯を対象として、入居意向を改めて確認するための調査が、2012 年 7 月 20 日～8 月 3 日かけて行われている。該当する世帯への郵送方式で行われており、調査票では、入居に対する考えとして「①災害公営住宅への入居のみを希望」「②入居希望だが、条件により集団移転・個別移転も検討」「③集団移転・個別移転希望だが、場合により災害公営住宅も検討」「④災害公営住宅への入居は希望しない」の選択肢が示され、このうち①②③と回答した場合に、入居人数や世帯員の状況、希望地区（全 7 地区）の第 1・第 2 希望、希望の間取り、入居後の居住継続の意思（住み続ける/早期に退去/買い取り希望）などが質問されている。調査に際しては、入居条件や家賃の目安、間取りの例、及び防集事業に参加し自力再建した場合と災害公営住宅の払い下げを受けた場合の支払額比較などをまとめた資料が提示されている。この調査で、前記①②③として災害公営住宅を希望したのは計 657 世帯であり、この結果を受けて地区別の整備戸数の見直しが行われ、2012 年 10 月の住宅高台移転まちづくりニュースでは合計戸数が 930 戸とされている。

翌 2013 年には必要戸数を確定させる目的から「仮申込み」が実施されている。先の調査で災害公営住宅を希望した世帯に書類が送付され、2013 年 8 月 7 日～9 月 9 日の期間に役場窓口への持参または郵送で提出する形である。仮申込書では、入居希望地区（8 地区）の第 1・第 2 希望、希望の間取り（集合建か戸建・長屋建かも含めてパターンを提示）、入居後の居住継続の意思（前記と同じ）、親類等との隣接入居やグループ入居の希望、ペットと一緒に入居の希望などの設問が設けられている。規模の大きな地区については、街区の希望も検討に必要な、整備予定地区毎の概要や住戸の間取り、家賃の目安やシミュレーションなどの情報は、冊子「入居仮申込みのご案内」としてまとめられている。結果として 720 件の仮申込みが行われ、調整を経て地区決定がなされている。先の予定戸数よりも少なかったことから、この結果を踏まえて 2013 年 12 月の県公表資料では 770 戸に減らす対応がなされたとみられる。

なお、整備戸数の大きい志津川地域の 3 地区に関しては、同地区内でも街区によって生活環境や入居時期が異なることから、地区決定した世帯を対象として、2014 年 10 月に「街区申込み」が行われている。

以降は、住宅再建意向が分からない世帯への確認が行われており、2014 年 5 月及び 2015 年 7 月に郵送でのアンケート調査が行われている。この中では、再建の予定や見込みが質問されており、「災害公営住宅」を選択した場合には希望の地区等も確認されている。

2. 4. 3 宮城県石巻市

石巻市では、全壊 20039 棟、半壊 13047 棟の住家被害が発生した。

2011 年 5 月の「まちづくり（都市基盤整備）に関するアンケート」で、「今後の住まいの希望」の選択肢で「公営住宅」の希望が聞かれるが、窓口等での配布による任意の調査である。

広く被災者が対象の調査としては、2012 年 2 月 8 日～3 月 31 日実施の「今後の住まい等に関する意向確認調査」が最初とみられる。被災市街地復興推進地域等の土地所有者を対象に郵送で行われたもので、個人向けと事業者向けで質問が異なるほか、想定される土地利用（住居系、産業系、公園・緑地など）別にもなっており、全部で 10 区分の調査票が用いられている。個人向けのいずれの調査票でも、「今後の再建について」の設問では「災害公営住宅に入居したい」との選択肢があり、これらを足し合わせると計 1,316 人が災害公営住宅を希望している。

なお、2011 年 12 月に策定された「震災復興基本計画」では、災害公営住宅等の供給計画について「当面は計画戸数を 3,000 戸と想定」としていたが、この意向調査の結果を踏まえて 2012 年 4 月に 4,000 戸に変更となっている（平成 24 年度第 3 回震災復興推進本部会議資料）。

2012 年度には、地域別に複数の意向調査が実施されている。被災市街地復興推進地域で非可住となる区域の居住世帯が対象の「今後の住まい等に関する意向調査（市街地）」が 2012 年 5～6 月に行われ、半島部で計画される防災集団移転事業の対象者への「今後の住まい等に関する意向調査（半島部）」が 2012 年 3～8 月にかけて地区毎に順次実施されている。調査内容は市街地部・半島部で異なるが、「今後の住まいについて」の質問では、各地域で予定される復興事業による再建のほか、いずれでも「災害公営住宅に入居」の選択肢が位置づけられ、これを選択した場合には希望の地区や間取り、建物形態（半島部のみ）が質問されている。両者の調査での災害公営住宅の希望を合計すると 1,747 世帯（市街地部 840、半島部 907）となる。

2012 年 8 月には、被災市街地復興推進地域や防災集団移転事業の区域ではない、可住地域の被害世帯を対象に「災害公営住宅への入居に関する意向調査」が実施されている。「今後の住まいの予定」の質問では、「災害公営住宅に入居したい」が第一の選択肢とされており、入居希望者は世帯構成やペットの飼育、希望する地域（旧石巻市内の市街地部 6 地域、離半島部・旧石巻市外 7 地域）と希望間取りタイプを回答する。参考資料として家賃の目安や参考平面プランなどを載せたものも提示されており、計 2,074 世帯が災害公営住宅を希望している。

2012 年 11～12 月には、災害危険区域に居住していた世帯に「今後の住まいに関する意向調査（第 2 回）」が行われている。前記の 2012 年 5～6 月の“第 1 回”と同様、市街地部と半島部に分けて実施されており、「今後の住まい」の質問もそれぞれ異なっている。災害公営住宅に関しては、市街地部では「災害公営住宅に入居する」の選択肢のみで、希望する地区は別途の質問で聞かれるが、半島部では「半島部の防集団地の災害公営住宅に入居」のほか、復興事業で面整備がなされる「新市街地の災害公営住宅に入居」とその他の既成の「市街地の災害公営住宅に入居」の選択肢が示されており、半島部から市街地部への移転も含めて質問されている。これらの選択肢の回答を足すと、全体で 1,825 世帯が災害公営住宅を希望している。

以上の複数の調査結果を踏まえて、2013 年 8 月に改訂された「石巻市災害復興住宅供給計画」では、総数 4,000 戸はそのままだが、地区別の整備戸数の変更を行っている。

2013 年度からは「復興公営住宅事前登録」が実施されている。2013 年 9～11 月に被災者全体を対象に最初の登録が行われており、入居希望者が登録申請書に登録する住宅名、希望型別（間取り）、ペット共生住戸や高齢者・障害者等の優先住戸の希望、グループ入居の登録希望などを記入して提出する。この際、登録の手順や住宅の位置図及び概要、間取りや設備の仕様、家賃等を詳細に説明した「事前登録のご案内」を参照出来るようにしている。初回登録では計 4641 件の申請があり、この登録状況を公表した上で、変更の希望を受けつける「変更登録」が 2013 年 2 月に行われている。776 件の変更登録がなされ、その結果総登録数は 4102 件となっている。登録の結果を受けて整備戸数を上回る住宅では抽選がなされ登録決定が行われるが、落選した世帯が対象の「第 2 回事前登録」が 2014 年 7 月 15 日～8 月 20 日に実施されている。

その後、2014 年 9～10 月には、入居資格があるが今後の再建意向が確認出来ない世帯を対象に、入居希望を確認するためのアンケートが実施されている。

2. 4. 4 宮城県女川町

女川町では、全壊 2924 棟、半壊 349 棟の住家被害が発生した。

2011 年 8～9 月に復興計画を具体化するため「復興まちづくりに関するアンケート」が行われ、住まいの所有形態の質問で「公営住宅」が選択肢となっており、305 件が回答している。

防災集団移転や災害公営住宅の事業計画の策定にあたり、被災者の意向を把握して「住民個別カルテ」を作成するために、個別面談が実施されている。市街地の中心部と離半島部に分けて行われ、市街地は土地区画整理事業区域や災害危険区域の土地所有者及び居住者、離半島部は被災地の居住者を対象として、2012 年 7 月 9 日～8 月 12 日を中心に 11 月までかけて実施された。土地の所有状況に関してのほか、高台への移転希望が確認され、移転する場合には自立再建か災害公営住宅かが質問される。災害公営住宅の希望者には、あわせて希望の住宅形式(戸建/集合・長屋)と間取り、入居予定人数、及び将来の払い下げ希望が聞かれる。災害公営住宅の希望は合わせて 834 世帯(中心部 570、離半島部 264)である。

翌 2013 年にも第 2 回の個別面談が行われている。土地区画整理事業区域内の被災者、及び離半島部から中心部への移転希望者、及び中心部の防災集団移転促進事業の対象者が面談の対象であり、中心部の事業のために実施されたと考えられる。先の個別面談と同様に、自立再建か災害公営住宅かを中心に意向確認が行われたとみられるが、集計結果ではこの 2 つのほかに現地再建と町外移転の選択肢も含めた整理がなされている。災害公営住宅の希望は 782 世帯である。

2014 年度には、仮申込みに相当する「事前登録」が行われている。既に募集が行われ入居が開始していた 1 団地を除く、中心部の 10 地区・約 560 戸を対象として、希望する地区と住戸タイプなどを申請するものであり、1 次募集が 2014 年 9 月 1～30 日に受け付けられている。この募集では 465 件の登録がなされており、募集戸数に達しない場合は事前登録を完了、募集戸数を超えた場合には抽選会を実施して当選者を登録している。抽選となったのは 12 の地区-住戸タイプの組み合わせで、これらの抽選で落選した世帯を対象とした 2 次募集が同年 11 月 10～17 日に実施された。募集 224 戸に対して 122 の応募があり、10 の地区-住戸タイプの組み合わせで抽選が行われた。さらに、落選者を対象とした 3 次募集が同年 12 月 1～15 日に行われ、募集 134 戸数に対して 47 の応募がなされ、戸数を変えた 1 つの地区-住戸タイプの組み合わせ以外では事前登録が確定している。

その後、事前登録に応募のなかった仮設住宅の居住者に対する意向確認が、2015 年 2 月と 2016 年 2 月に郵送アンケートで実施されており、住宅再建予定の質問の中で災害公営住宅への入居希望も確認されている。

女川町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
意向調査名称等		復興まちづくりに関するアンケート調査															意向確認2次
種別		住民															未確認者
対象		町民(全世帯)															事前登録に申込のなかった応急仮設、みなし仮設入居者
方法		アンケート(郵送)															アンケート(郵送)
内容		再建希望場所(従前と同じ/向地畵台/高台とこども/向外)住宅の所有形態 [持家/建/賃貸/アパート/住宅/公営住宅/併用住宅/賃貸]															再建予定 [防集高台で自立再建/防集以外で自立再建/公営住宅/他市町で自立再建/他市町の公営住宅]
提示資料		(なし)															(なし)
災害公営住宅に関する内容		(なし)															(なし)
対象者数		3510															(未確認)
回答数		2146															(未確認)
公営希望		61.1%															(未確認)
整備計画		305															(未確認)
予定戸数		14.2%															(未確認)
完成戸数(年度累計)		0															269

2. 4. 5 宮城県東松島市

東松島市では、全壊 5518 棟、半壊 5559 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月の「震災からの復興まちづくりに関するアンケート（第 1 回）」、及び同年 11 月の「同（第 2 回）」は、津波で浸水した地域の居住世帯を対象にした郵送アンケートである。中間報告資料しか確認出来ておらず、具体的な質問項目は不明だが、第 1 回では「今後の居留意向」、第 2 回では「今後の再建」に関する質問はあるが、災害公営住宅は選択肢にはない。

具体の復興事業に係る被災者の意向調査としては、2011 年度末から翌年度にかけて実施された「集団移転対象地区住民の個別面談（第 1 回）」となる。津波防災区域居住世帯を対象として、2012 年 2 月 28 日～3 月 31 日及び同年 5 月 15～19 日を集中期間として個別相談を実施し、この期間に来場しなかった者に対して 4 月 9 日～6 月 29 日にかけて出張面談や個別訪問を行って、事業に関する制度説明と意向の把握を行っている。調査の詳細は確認出来ていないが、市報 2012 年 8 月 1 日号に掲載された調査結果によれば、面談を通じて意向確認書を提出したのは 2339 世帯で対象総数の 97.0%であり、このうち「移転の方法」として災害公営住宅と答えたのは 33%の 772 世帯となっている。この結果を受けて、市の震災復興住宅（災害公営住宅）整備計画が検討され、2012 年 8 月の公表では 1,010 戸を整備するとしている。

津波防災区域居住世帯を対象とした再度の個別面談が 2012 年 10 月 9 日～11 月 2 日にかけて実施されており、役場等で 1 世帯あたり 20～30 分程度の面談を行い、不明な点などについて確認した上で、「集団移転・災害公営住宅等の意向表明書（兼土地の買取に関する意向表明書）」を提出するとしている（面談不要の場合は郵送で提出）。さらに、意向を示さなかった世帯に対する補完調査を 11 月 5 日～12 月末日まで実施している。意向表明書では、まず「再建方法」として集団移転か災害公営住宅かそれ以外（個別移転など）かを回答し、災害公営住宅を希望する場合には希望する地区と住宅形態の組み合わせ（全 18 種類）を選択し、あわせて希望の間取り（4 種類）、日常生活動作の支障や車イス使用の有無、自動車及びペットの有無、戸建の場合の払い下げ希望と集合の場合の希望階数、などの詳細な要望を聞いている。回答の際には、集団移転地や災害公営住宅の位置などの情報を載せた「集団移転等に関する資料」も配布して情報を提供している。この津波防災区域居住世帯対象の調査と並行して、津波防災区域以外で被災した対象世帯に対する災害公営住宅の入居意向調査も実施されており、両者を合わせた災害公営住宅の入居希望数は 931 世帯となる。

その後、災害公営住宅の建設戸数を決定するため、これらの調査で災害公営住宅への入居を希望した世帯を対象として、2013 年 2 月 1～14 日に「災害公営住宅意向登録調査」が行われている。郵送アンケートの形式であり、回答書には先の意向調査で希望した住宅形式と入居先（地区）が記載されており、まずはこの希望先を変更するかどうかを答える形となっている。希望先を変更する場合には、先の個別面談と同様に、希望する地区と住宅形態の組み合わせ（全 18 種類）を選択し、あわせて希望の間取り（4 種類）、戸建の場合の払い下げ希望と集合の場合の希望階数などを回答するとしている。変更するかどうかの判断に必要な情報として、整備地区の一覧と計画の概要、及び先の意向調査での希望状況の数値が参考資料として示されている。この結果、意向登録は計 992 世帯となっている（先の 931 世帯から増えた理由は未確認）。

2013 年度には「災害公営住宅入居仮申込み」が実施されている。まず津波防災区域内世帯を対象とした仮申込みが 2013 年 7～8 月に先行して行われ、続いて津波防災区域外世帯を対象とした仮申込みが同年 9～10 月に行われている。入居仮申込書では、入居予定世帯の構成員を記載した上で、整備地区・形式（戸建/集合）と間取りタイプ（4 種類）の組み合わせの中から希望するものを一つ選択し、また障害者・高齢者等の抽選での優先順位枠に該当するかどうかを回答、ペット可住戸の希望や車イスの必要性、将来の払い下げ希望やグループ入居の希望等を記入する形となっている。仮申込書とあわせて、災害公営住宅の整備位置や戸数、間取りプランや想定家賃などの詳細な情報をまとめた「災害公営住宅ガイド」が送付されている。仮申込みは津波防災区域内・区域外合わせて計 937 世帯であり、戸数を超過する場合には抽選で入居世帯を決定し、入居開始の 3～4 ヶ月前に本申込を行っている。

2. 4. 6 宮城県松島町

松島町では、全壊 221 棟、半壊 1785 棟の住家被害が発生した。

2011 年 8 月に復興計画策定のための町民アンケートが実施されているが、住まいの再建方法及び今後の居住意向の質問はあるが災害公営住宅は扱われていないので記載していない。

津波被害を受けた海岸・手樽地区の被災者を対象にしたアンケート（第 2 次調査）が、2011 年 9 月に実施されている（なお第 1 次調査については未確認）。9 月 16 日から 22 日にかけて、行政職員による各戸配布・回収が行われている。「今後の居住意向」としてどの場所にどのように住むかの希望を聞いた上で、「町が災害公営住宅を整備した場合の考え」との質問で、家賃次第で入居したい/広い間取りなら入居したい/一戸建であれば入居したい/駅や商店街の近くなど便利な場所なら入居したい/入居しないと思う、との選択肢を示して要望を聞いている。災害公営住宅に入居したいと回答したのは計 106 世帯であり、高齢者の場合には「一戸建であれば入居したい」を選択する割合が高かったという。

2012 年 3 月には、応急仮設住宅の入居者を対象とした災害公営住宅の入居希望アンケート調査が実施されている。調査内容は未確認であるが、38 世帯が入居希望と回答したという。この結果を受ける形で、2012 年 4 月に公表された県の復興住宅計画では、同町分として 40 戸の整備が位置づけられている。

続いて 2012 年 6 月 25 日～7 月 20 日にかけて、これらの入居希望者を対象とした個別ヒアリングが実施されている。ヒアリングの内容としては、入居基準を満たしているかを確認した上で、世帯数などに基づいた希望の間取り、障害者対応などのハード面での特殊な対応の必要性、所得情報に基づく家賃の金額（シミュレーション）、入居の期間（一時的か長期的か）などを確認し、その上で最後に改めて再度入居の希望を確認するとしている。

さらに同年 9 月には希望者追加による個別ヒアリング（郵送によるアンケートとみられる）が行われており、調査票では入居希望の有無が質問された後、希望する場合は間取り・入居地区（2 地区）及び入居期間（長期的/一時的）を確認する形となっている。調査票のほか、災害公営住宅の概要を説明した書類も送付されている。

翌 2013 年の 11 月には、仮設住宅入居者に対する災害公営住宅の入居希望アンケート調査が再度実施され、その後 2014 年 1 月 27 日～2 月 14 日にかけて入居を希望した世帯への個別ヒアリング（第 2 回）が行われている。調査の内容は未確認であるが、2012 年度の調査と同様の形と考えられる。

このような形で意向調査を行った上で、2014 年 9 月に仮設住宅入居者による入居予定住居の決定（抽選会）が実施されている。災害公営住宅家賃低廉化事業についての復興交付金事業等個票に記載がみられるだけで、詳細は確認出来ていないが、入居希望者に対して改めて意向を聞いて入居予定の住戸を決めたものとみられ、仮申込みに相当すると思われる。

松島町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	9	9	3	6-7	9	9	11	1-2	9							
意向調査名称等	海岸・手樽地区アンケート(第2次調査)	被災者希望入居アンケート調査														
対象	被災者 海岸地区・手樽地区の遡水被害者	被災者														
方法	アンケート(配布)	アンケート(郵送)	ヒアリング	ヒアリング	アンケート(郵送)											
再建方法について	今後の居住意向(向)を把握し、被災者希望入居地区に誘導する	(未確認)														
災害公営住宅について	災害公営住宅の建設/近隣の被災者希望入居地区に誘導/市内他地区/移転/町外転居/今のまじ	希望する間取り/ハード面での対応/必要性/家賃の想定/入居期間														
提示資料	(なし)	(未確認)														
対象者数	347	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
回答数	219	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
(率)	63.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
公営希望	106	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
(率)	48.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%
整備計画																
予定戸数																
完成戸数																
(年度累計)	0	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40

2. 4. 7 宮城県利府町

利府町では、全壊 56 棟、半壊 901 棟の住家被害が発生した。

本町に関しては十分な情報が収集出来ず未確認の部分が多いため、全体の流れについて概要を説明する。

2011 年 7 月の「復興計画を策定するためのアンケート」は、被災者を対象に配布し、支援物資を受領する際に回収箱に投函する形で行われている。対象者の範囲や人数、及び回収状況に関しては確認出来ていないが、調査票では「将来の居住場所」に関する意向を聞いており、その一つの選択肢として「公営住宅に住みたい」が挙げられている。

また、2011 年 8 月には、「利府町の復興まちづくり」に関するアンケートが町民全体から抽出した 3,000 世帯、及び被害が集中したとみられる 2 地区の世帯を対象に実施されているが、「今後の居住意向」として「町内に住み続ける／町から転居する」との選択肢の質問があるが、災害公営住宅に関しては扱っていない。

2012 年 4 月に被災者を対象としたとみられる「災害公営住宅への入居に関する意向調査」が行われており、対象 81 世帯全数から回答が得られ、うち災害公営住宅の希望は 17 世帯となっている。

続いて、上記意向調査で災害公営住宅を希望した世帯が対象とみられる意向確認調査が行われており、入居の意向が改めて確認されたものと考えられる。この結果、希望数は 15 世帯となっている。

さらに、住宅再建意向が確認出来ない世帯を対象としたヒアリングが実施されたとみられ、これによって 2 世帯が災害公営住宅への入居意向を示している。

以上の意向調査を踏まえて 2013 年 4 月公表の県の資料では、25 戸を整備するとされている。

2. 4. 8 宮城県塩竈市

塩竈市では、全壊 672 棟、半壊 3278 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月の「震災復興計画策定に関する市民意向調査」は、被災した全世帯を対象とした郵送アンケートであり、「今後の希望する住居形態」の設問に、「公営住宅」の選択肢が記載されている。公営住宅を選択したのは 84 世帯である。

続いて 2011 年 10 月にアンケート調査（名称不明）が行われたとのことであり、内容等は未確認であるが、734 世帯を対象に行われ、194 世帯が災害公営住宅を希望している。

翌 2012 年には、5 月 14～25 日に市内の入居資格者を対象とした「災害公営住宅整備・入居等に関する意向調査」が郵送で実施されている。「今後の住宅（仮設住宅にお住まいの方は退去した後）について」の質問で、持ち家/民間賃貸住宅と並んで「災害公営住宅」の選択肢が示されており、これを選んだ者は希望の住宅形式（戸建/集合）、希望間取り（1DK/2DK/3DK）、希望する地域（7 地区+どこでも可）を回答する形となっている。なお、前記の災害公営住宅の選択肢のところには、「別紙『災害公営住宅について』をごらんください」との注意書きがあり、調査に際して災害公営住宅を説明する資料が添付されたとみられるが、内容は確認出来ていない。これらの調査対象世帯については、同年 10～11 月に補足調査、同年 11～12 月に追跡調査を実施している。以上の一連の調査結果の 12 月時点での集計では、災害公営住宅の希望は 283 世帯となっている。

また、2012 年 10 月には、市内のみなし仮設住宅入居世帯（市外から移転した世帯も含む）に対する「住宅再建に向けた意向調査」（みなし仮設住宅入居者意向調査）も実施されている。544 世帯を対象に郵送で実施されており、「今後の住まいの予定」の質問で「塩竈市内に建設される災害公営住宅に入居したい」との選択肢が位置づけられている。入居を希望する場合には、あわせて希望する場所（7 種類）、希望する間取り（3 種類）を答えるようになっている。この調査での災害公営住宅の希望は計 132 世帯であり、内訳は震災時市内居住世帯が 73、市外居住世帯が 58 であり、市外から移転してきて市内の災害公営住宅への入居を希望する者が一定数みられる。

以上の 2012 年度の調査結果を踏まえて、2012 年 4 月の県の復興住宅計画で 300 戸であった整備予定戸数が、2013 年度 4 月の県の公表資料では 380 戸に増やされたと考えられる。

2013 年度には「災害公営住宅入居仮申込み」が行われている。2013 年 6 月 28 日～7 月 12 日に一次調査を実施し、一次調査の未回答者を対象に 7 月 13 日～8 月 16 日に二次調査が実施されている。対象は、市内のプレハブ仮設住宅入居者 142、被災時に市内在住で市内のみなし仮設住宅に入居する者 191、被災時市内在住で市外のみなし仮設住宅に入居する者 86、被災時に市外在住で市内のみなし仮設住宅に入居する者 288、及びその他親戚宅等に在る者 372 の、計 1079 世帯であり、アンケート形式の仮申込書を郵送するものである。仮申込書では、現在の居住状況などの記載を全員に求めた上で、災害公営住宅への入居希望の有無を聞き、希望する場合には入居する世帯員の情報と、車所有（駐車場利用）の有無、グループ入居及びペット飼育の希望、入居に関する優先事項（地区/広さ・間取り/時期）、及び入居地区（4 地区）の希望順位と希望間取りを回答する形である。この結果 382 世帯が入居を希望しており、整備予定の 380 戸とほぼ同数だったことから戸数の再検討が行われて 2014 年 5 月の県の公表資料では 420 戸に変更されたものと考えられる。

いくつかの団地で入居募集が実施された後、2014 年 11～12 月には、仮申込みをしたがまだ災害公営住宅に入居していない世帯や入居募集の抽選で落選した世帯、及び仮申込みをしていない世帯を対象に、「仮設住宅入居者意向調査」が郵送で行われている。調査に用いられた「現況調査票」は先の仮申込みとほぼ同じ構成であり、災害公営住宅への入居希望の有無を聞いた上で、希望地区等の詳細を聞く形である。調査に際しては、災害公営住宅の整備予定位置図と概要を記した参考資料も添付されている。この調査では 252 世帯が入居を希望しており、うち 239 世帯は仮申込みを済ませている世帯である。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月		
意図調査名称等	7	10	10	5.10-12	5.10-12	6-7.7-8	6-7.7-8	11-12	11-12	11-12	11-12	11-12	11-12	11-12	11-12	11-12	11-12	11月に補足調査 11～12月に追加調査を実施 調査実施。数字は追加調査後の12月末時点で、10月ののみなし仮設調査も含むとみられる *2回答 288のうち震災時市内居住者124/震災時市外居住者161/不明4 *3希望公営希望1320のうち市内居住者737/市外居住者583/不明1 月に一次調査を回答者に対して7月に二次調査。島部の浦戸地区への入居希望46世帯は対象外	
種別	被災復興計画策定に関する市民意向調査	被災復興調査(名称不明)																	
対象	被災復興調査(名称不明)																		
方法	アンケート(郵送)	アンケート(未確認)	アンケート(未確認)	アンケート(郵送)															
再建方法について	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]																	
災害公営住宅について	なし	(未確認)	(未確認)	住宅形式[戸建/集合/団地/地区+未定/その他]	住宅形式[戸建/集合/団地/地区+未定/その他]														
提示資料	(未確認)	(未確認)	(未確認)	別紙・災害公営住宅について	別紙・災害公営住宅について														
災害公営住宅に関する内容																			
対象者数	4854	734	734	921	921	1079	1079	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364	364
回答数	2782	511	511	904	904	765	765	332	332	332	332	332	332	332	332	332	332	332	332
公営希望(率)	84 3.0%	194 38.0%	194 38.0%	283 31.3%	283 31.3%	382 45.7%	382 45.7%	252 75.9%	252 75.9%										
整備計画				[4]県復興住宅計画	[4]県復興住宅計画														
予定戸数				300	300	380	380	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
完成戸数(年度累計)	0	0	0	0	0	31	31	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94

2. 4. 9 宮城県七ヶ浜町

七ヶ浜町では、全壊 674 棟、半壊 650 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月の「震災復興に関する調査」は、全住民から無作為抽出した 1,000 人を対象に郵送で実施している。アンケート票では、自宅以外の場所に滞在している人に対して、住まいに関して「現在の避難先を出た後の、本住まいの場所は、どちらをご希望ですか」と「本住まいは、どのようなものをご希望ですか」を質問しており、後者の選択肢として「公営住宅」が位置づけられている。公営住宅との回答は 5 人で、回答全体 97 人の 5.2%である。

同じく 2011 年 7 月には、浸水した地域の世帯を個別訪問して聞き取る「第 1 回居留意向調査」が行われているが、災害公営住宅に関する質問はなされていない。

続いて、全壊・大規模半壊・半壊で撤去済の世帯を対象とした「第 2 回居留意向調査」が 2012 年 2 月 13～24 日に行われており、この調査票では「今後の住まいの場所」という質問で「災害公営住宅への入居を希望する」との選択肢が設けられており、希望する場合には希望間取り（3DK/2DK/高齢者向けの LSA 付 2DK）が聞かれている。災害公営住宅を希望したのは 219 世帯である。

2012 年 5～6 月には「住宅復興に関する仮申込書」の提出が行われている。参考資料で復興計画において定められた災害危険区域や土地区画整理事業の区域などのゾーンに関する説明を提示した上で、ゾーン毎に「今後の住宅再建」の意向を確認する形である。提示される再建方法はゾーン毎に異なるが、いずれでも「災害公営住宅希望」が位置づけられており、希望する場合には入居予定者の氏名を記載する形となっている。この結果、計 229 世帯が災害公営住宅を希望している。

仮申込み以降は、住宅再建意向が不明の者への確認作業が行われており、具体の対応方法は未確認だが、2014 年 2 月や 2015 年 11 月に確認のための調査が実施されている。

七ヶ浜町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月		7		2	5-6・3							11					*1自宅以外に滞在する回数を97件の5.2%、*2第1回居住意向調査を
意向調査名称等		震災復興に関する調査		第2回 ² 居住意向調査	住宅復興に関する仮申込書							申込状況確認調査					
対象		住民		被災者	被災者							未確定者?					*2第1回居住意向調査を
詳細		16才以上の町民17438人から無作為抽出		被災者 全壊/大規模半壊/半壊で撤去済の世帯	被災者 全壊/大規模半壊/半壊で撤去済の世帯							(未確認)					H23.7に実施、浸水1254世帯を対象に個別訪問しているが、災害公営住宅は選取肢に無しを7月に実施
方法		アンケート(郵送)		アンケート(郵送)	アンケート(郵送)							(未確認)					*4レッドゾーン(災害危険区域)/イエローゾーン(区画整理区域)/ブルーゾーン(指定無し)に分けて仮申込を実施
内容		本住まいの場所(町内13地区4町外)		今後の住まい(現地再建/別棟所再建/集団移転/災害公営住宅)の場所(至)	居住地の希望(高台住宅/災害住宅/別棟/集団移転/災害公営住宅)の場所(至)							(未確認)					
再建方法について		なし		希望間取り(3DK/2DK/高齢者向け住宅)	入居予定者(人数)							(未確認)					
災害公営住宅について		なし		住宅再建の方法について	住宅再建の説明資料							(未確認)					
提示資料				(なし)	(なし)							-					
災害公営住宅に関する内容												(未確認)					
対象者数		1000		986	983							(未確認)					
回答数		512		950	958							(未確認)					
公営希望(率)		51.2%		96.3%	97.5%							-					
		5		219	229							(未確認)					
		5.2% ¹		23.1%	23.9%							-					
整備計画		[1]震災復興計画		[5]住宅復興施策について	[6]県資料	[12]県資料											
予定戸数		200										212	212	212	212	212	
完成戸数(年度累計)		0		0	0	0						212	212	212	212	212	

2. 4. 10 宮城県多賀城市

多賀城市では、全壊 1746 棟、半壊 3730 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6～7 月に実施された「被災者意向調査」は、津波浸水区域の全世帯を対象に郵送で実施されたもので、「今後の居留意向」の質問で将来の居住場所に関する意向が聞かれており、「新たな公営住宅に住みたい」との選択肢が示されている。公営住宅と答えたのは 195 世帯である。2011 年 7～9 月には、地震被害区域の調査として、津波浸水区域以外の区域の世帯を無作為抽出する形での「市民意向調査」が行われ、上記被災者意向調査と同じ質問がなされており、9 世帯（1.0%）が公営住宅を希望している。以上 2 つの調査を踏まえて、復興計画が策定されている。

災害公営住宅のニーズに関する具体の調査は 2011 年 11 月に実施されており、全壊世帯 1597 世帯へ「災害公営住宅の入居に関する意向調査票」、及び制度の概略を説明した「災害公営住宅について」という説明資料を送付している。説明資料には、建設場所の考え方（今までどおりの生活圏域に居住できるよう選定）、入居資格要件、家賃計算の一例などが示されている。これらの情報を踏まえて、意向調査票では「入居したいかどうか」（入居したい/入居する考えはない）を回答した上で、希望する場合は入居人数、家賃設定の参考となる年間総収入、及び併設施設の希望（高齢者生活支援施設など）が聞かれている。この結果、523 世帯が入居したいと答えている。

続いて、みなし全壊世帯（大規模半壊あるいは半壊で住宅の解体を余儀なくされた世帯）を対象とした調査が、2012 年 6 月に実施されている。意向調査票の項目、及び説明資料は基本的に同じであるが、入居の希望を聞く質問は「建設場所を問わず入居したい・考えたい」「建設場所によっては入居したい・考えたい」というふうに変わっている。結果としては、計 112 世帯（場所を問わず 36、場所によっては 76）が災害公営住宅を希望している。

以上の 2 つの意向調査に基づいて災害公営住宅の整備計画が検討され、2012 年 9 月 24 日の震災復興推進本部会議では、合計 532 戸を上限として整備することが示されている。

2012 年 12 月 20 日～2013 年 1 月 7 日には、災害義援金住家被害対象者、民間借上仮設入居者、全国避難者情報システム登録者等の被災世帯 6,244 件（うち災害公営住宅入居要件該当者 2348 件）を対象として、「平成 24 年度被災者現況調査」が行われている。調査票では、世帯構成や世帯員の健康状態等が質問されたほか、「今後の住まいの再建予定場所」や「今後の住まい」についての質問がなされており、今後の住まいの選択肢として「災害公営住宅」及び「市・県営住宅などの公営住宅」が位置づけられている。また、災害公営住宅の入居基準に該当する世帯については、別途災害公営住宅に関する質問が用意されており、入居の意向（入居しない/入居したい/わからない）と入居したい場合の希望地区（4 地区+どこでもよい）の第 1・第 2 希望、及び入居予定の人数と世帯構成、年間収入が質問されている。後半の災害公営住宅入居基準該当世帯に対する入居希望の質問で入居したいと回答したのは 595 世帯である。

翌 2013 年の 6 月 3～28 日には、「災害公営住宅に関する仮入居申込書の提出」が行われている。災害公営住宅入居基準該当世帯に仮申込書を送付して窓口及び郵便で受け付けるものであり、仮申込書では入居予定者（世帯員）と入居希望地区（4 地区+どこでもよい）の第 1・第 2 希望、車イス使用者及びペットの有無、駐車場の使用有無などを答える形となっている。実施に際しては、説明資料等の提示（送付）はないが、申込方法と新たな住宅再建支援制度に関する説明会を開催し、また個別相談も事前予約制で実施している。仮申込書を提出したのは 526 世帯であり、その後入居者募集（本申込）を 2014 年 1 月から実施して入居者を決定している。

多賀城市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
実施月	6-7	7-9	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	*1場所問 わず希望 36+場所 により希 望76の合 計 *2対象総 数6244の うち災害 公営住宅 の入住要 件に該当 する世帯	
意向調査 名称等	被災者意 向調査	市民意向 調査	災害公営 住宅の入 居意向調 査	災害公営 住宅の入 居意向調 査	災害公営 住宅の入 居意向調 査	被災者 みなが全 世帯	被災者 災害義理 金 関係者・民 間構上仮設 入居者等	被災者 被災者 被災者	災害公営 住宅の入 居意向調 査	被災者 被災者 被災者								
対象	被災者	住民	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	
詳細	浸水区域の 全世帯	浸水区域外 で無作為抽 出した世帯	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	
方法	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	
内容	今後の居 住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	居住意向 調査	
再建 方法 について	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	再建 意向 調査	
災害 公営 住宅 について	(なし)	(なし)	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望	入居希望 無入居人数 年間総収入 併設施設希 望		
提示資料	(なし)	(なし)	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	説明資料	
災害公 営住宅 に関する 内容	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例	建設場所の考 え方入居対 象者家賃一 例		
対象者数	5187	2000	1597	544	544	544	544	544	544	544	544	544	544	544	544	544	544	
回答数	2611	874	832	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	
(率)	50.3%	43.7%	52.1%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	
公営希望	195	9	523	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	
(率)	7.5%	1.0%	62.9%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	
整備計画				[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	[4]県復興 住宅計画	
予定戸数				361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	
完成戸数 (年度累計)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	482

2. 4. 1 1 宮城県仙台市

仙台市では、全壊 30034 棟、半壊 109609 棟の住家被害が発生した。

2011 年 5 月に津波で被害を受けた宮城野区・若林区の避難所の被災者を対象として「住まいに関するアンケート調査」が行われている。調査票では、「住宅の再建方法」について「修理したい」「建て替えたい」などの選択肢の中に「公営住宅または建設予定の復興住宅に入居したい」が位置づけられているが、公営住宅の希望数は確認出来ていない。

続いて 2011 年 9 月には「住まいに関する意向調査」が行われている。仮設住宅（借上げ民間賃貸住宅・プレハブ住宅・公営住宅等）の入居世帯が対象だが、「震災時に津波による浸水区域に居住していた世帯」は別途調査予定として対象外となっている。調査項目等は未確認だが、682 世帯が災害公営住宅を希望しているとのことである。

上記の津波浸水区域が対象の調査として、2011 年 10 月 28 日～11 月 22 日に仙台東部道路東側の土地・建物所有者への「住宅等の再建に関するアンケート調査」が行われている。調査票を送付した 4806 人のうち、災害危険区域が指定され移転対象地区となる範囲内が 1787 人、移転対象地区外が 3019 人である。住宅再建の関連では、「移転の意向について」と「住宅の再建方法について」が聞かれており、後者では「建設予定の復興公営住宅に入居したい」と「復興公営住宅以外の公的賃貸住宅に入居したい」の選択肢が用意されている。このうち、復興公営住宅に入居したいとの回答が計 281 人（移転対象地区 207、移転対象地区外 74）である。

続いて 2011 年 12 月 28 日～2012 年 2 月 5 日にかけて、移転対象地区（災害危険区域）内の土地・建物所有者等 2471 人を対象に、「防災集団移転促進事業に関する意向調査」が行われている。調査項目は、住宅の再建方法のほか移転跡地の売却希望などであり、再建方法で災害公営住宅を希望する場合は、希望する住宅の種類や場所などが聞かれている。再建方法で「市が整備する復興公営住宅に入居する」と答えたのは 233 人で、居住回答者の 22.3%に相当する。

このように、災害危険区域で移転対象となる地区の世帯と、それ以外の一般の被災世帯とに分ける形で、意向調査が実施されており、翌 2012 年度も同様の形で進められている。

2012 年 5 月には、東部地区の防集事業対象世帯を除く被災世帯（応急仮設住宅居住世帯、公費解体世帯など）を対象に、「復興公営住宅への入居意向調査」が実施されている。名称の通り災害公営住宅の入居を検討する世帯が回答するもので、世帯の状況や収入額、障害者やペットの存在等を確認した上で、復興公営住宅について、まずは「仙台市を希望／仙台市外を希望／検討中」との意向を質問し、仙台市を希望する場合は地区の第 1・第 2 希望と希望の間取りタイプを答える形である。添付の参考資料では 17 箇所の整備地区が示され、また間取りや家賃の概要も説明されている。本調査では 3,204 世帯が仙台市の復興公営住宅を希望している。

災害危険区域の移転対象世帯に対しては、2012 年 7 月に「防災集団移転促進事業に関する申出書」の提出が行われている。申出書では、まず「住宅の再建方法」を聞いており、集団移転／単独移転のほか「復興公営住宅」の選択肢が示されている。ここで復興公営住宅を選択した場合には、引き続き住宅の形式（集合／戸建）や希望する場所（地区）を回答する。この結果、292 世帯が災害公営住宅への入居希望を示している。

2012 年度末には、応急仮設住宅の居住世帯、及び 2012 年 5 月の意向調査で復興公営住宅への入居を希望または検討中とした世帯を対象に、「復興公営住宅への入居意向調査」が行われている。応急仮設住宅居住世帯には防集事業対象世帯も含まれるとみられ、前出の移転対象世帯と一般被災世帯を合わせて全体の意向を調査するものと解釈される。調査は 2013 年 3 月 28 日～4 月 12 日に計 9,983 世帯を対象に実施された。調査票は「応急仮設住宅入居者現況調査」と「復興公営住宅への入居意向調査」の 2 種類で構成され、前者で「住宅の再建場所」「住宅の再建方法」「住宅の再建時期」を質問し、再建方法で「復興公営住宅に入居する」を選択した場合に、後者の調査票で入居地区の第 1～3 希望や優先入居・コミュニティ入居の希望を回答する形である。調査票に添付される「記入の手引き」では、整備地区別の概要、標準的な間取りや家賃の目安などが示されている。災害公営住宅を希望したのは 3,566 世帯である。

以降は、年度毎に入居者募集が実施され、高齢者等の優先枠分、コミュニティ入居枠分、一般枠分の順で募集が行われている。

仙台市 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
意向調査 名称等	5 住まいに 関する意 向調査	9 住まいに 関する意 向調査	10-11 住宅等の 再建に関 するアン ケート調 査	12-2 防災集団 移転促進 事業に関 する意向 調査	5 復興公舎 住宅への 意向調査	7 防災集団 移転促進 事業に出 る意向調 査	10-12月	1-3月	3-4 復興公舎 住宅への 意向調査									*1居住し ていた 1043人に 占める割 合 *2仙台市 内の復興 公舎住宅 の他に 希望数、 この他に 市外希望 41、検討 中 761
対象	被災者	被災者	地権者	地権者	被災者													
詳細	仮設住宅入 居世帯(津 波被害区 域を除く)	仮設住宅入 居世帯(津 波被害区 域を除く)	東部地区の 土地・建物 所有者	災害危険区 域の土地・ 建物所有者	成爲何設住 宅居住世 帯、公費解 体世帯など (東部地区 の防災対象 世帯を除く)													
方法	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	
内容	住まいの 場所等の場 所追加移転 再建方法 【修理/建替/ 新築確保/分 譲マンション/ 民間賃貸/公 営住宅/不明 】	再建方法 (未確認)	再建方法 (なし)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	再建方法 (未確認)	
提示資料	(なし)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	
災害公 舎住宅 に関する 内容																		
対象者数	2903	721	4906	2471	16913	1560	9983											
回答数	1770	4108	2691	1248	4006	1365	5781											
(率)	61.0%	56.9%	54.0%	50.5%	23.7%	87.5%	57.9%											
公営希望	682	682	281	233	3204 [※]	292	3566											
(率)	-	16.6%	10.4%	22.3% [※]	80.0%	21.4%	61.7%											
整備計画 発表資料	[5]	[12]原復 興住宅計 画	[12]原復 興住宅計 画	[3]復興定 期便H24.3	[4]原復興 住宅計画 整備方針	[8]	[10]原復興 住宅計画 整備方針	[7]原復興 住宅計画 整備方針	[10]原復興 住宅計画 整備方針									
予定戸数	2000	2000	2000	2800	2800	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	
完成戸数 (年度累計)	0	0	0	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	3129

2. 4. 1 2 宮城県名取市

名取市では、全壊 2801 棟、半壊 1129 棟の住家被害が発生した。

本市では、被害が大きい閑上地区のみが対象の調査がいくつかみられるが、整備計画の 3 地区 716 戸のうち、閑上地区及び閑上からの移転が主となる隣接の高柳地区の占める割合が大きいため、閑上地区の調査も市全体の調査とほぼ同様とみなして、表への記載を行っている。

2011 年 9 月に、津波被害地域の全世帯が対象の「震災復興に関する市民意識調査」が実施されており、「希望する住まい」の質問で「公営（県営・市営など）住宅」の選択肢がみられる。公営住宅を選択した場合には、希望の建物形態（低層集合/中高層集合/戸建）に回答する形である。本調査での公営住宅の希望は 310 件（回答の 15%）である。

2012 年 2～5 月には、閑上地区の土地区画整理事業区域内の居住者・地権者を対象に「閑上復興まちづくり意向調査」が行われている。住宅再建に関しては「希望する住まい」の質問で「公営（県営・市営など）住宅」の選択肢があり、これを選択した場合には希望の建物形態（低層集合/中高層集合/戸建）及び戸建の払下げ希望に回答する。その後、同じ対象者への個別面談が 2012 年 7～9 月と 2013 年 4～5 月に行われている。いずれも、「今後の住まい」について、区画整理区域内での再建、地区外への移転などのほか、「災害公営住宅に移転する」との選択肢を示しているが、2013 年調査では区画整理事業の「区域内」と「区域外」に分けて質問している。災害公営住宅の希望は 2012 年調査では 363 人、2013 年調査では 504 人である。

また、2011 年 4～5 月には、閑上・下増田地区の市街化区域を除く浸水区域内の居住世帯を対象とした「浸水地域における意向調査」が行われている。住宅再建に関しては災害公営住宅への入居希望のみを聞いており、希望の有無を聞いた上で、希望の場合には建物形態（低層集合/中高層集合/戸建）、戸建での払い下げの希望について質問している。対象は 501 世帯、回答は 240 世帯であり、このうち 14.6%にあたる 35 世帯が災害公営住宅を希望している。

2014 年 2～4 月には、閑上地区の土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の対象世帯、これ以外の浸水区域対象世帯及び地震被害対象世帯のうち、り災証明が半壊以上の世帯に対して、「被災者住宅再建状況調査」及び「災害公営住宅最終入居意向調査」が行われている。前者の調査票で、住宅を再建済かどうか、及び再建していない場合の再建予定を回答し、再建予定が「災害公営住宅に入居したい」の場合に、後者の最終入居意向調査票に回答する形である。最終入居意向調査票では、整備予定地区（3 地区）と建物形態（集合/戸建）の組み合わせ（計 6 パターン）の中から第 1～第 3 希望を選び、あわせて希望の間取りと戸建住宅の場合の払い下げ希望などを答えることとされている。整備予定地区や間取りなどに関する情報は、資料「災害公営住宅の概要」にまとめられ、調査票に同封されている。本調査での災害公営住宅の希望は 675 世帯である。その他、未回答者への追跡調査も行われており（表には記載せず）、47 世帯の意向を確認し 6 世帯が災害公営住宅への入居を希望している。

この最終調査で災害公営住宅を希望した者に対し、2014 年 12 月～2015 年 3 月に個別訪問及び電話聞き取り調査が行われている。前記の 675 世帯のうち 421 世帯の意向を再確認している。この他、最終調査で災害公営住宅を希望しないとした 2,271 世帯のうち、閑上地区から地区外に移転したいとした 338 世帯についても、同時期に個別訪問及び電話聞き取り調査を行い、242 世帯の意向を確認して、うち 24 世帯が災害公営住宅への入居を（新たに）希望している。

2015 年 7 月 15 日～8 月 12 日には、2014 年に既に募集が終了した下増田地区以外の、閑上・高柳地区の災害公営住宅を対象とした「復興公営住宅事前登録」が行われている。地区内の団地毎の整備戸数を決定することが目的であるが、事前登録した世帯を対象に入居申込の受付が行われるため、仮申込みに相当するとしている。配布された「事前登録のご案内」では、間取りタイプや各地区内の団地の整備位置及び建物形態、想定家賃などが示されているが、登録申請書では地区・団地の希望は聞いておらず、住戸タイプ（集合/戸建）と間取りタイプを選択する形となっている。事前登録を行ったのは計 546 世帯となっている。

このほか 2015 年 8 月には、先の最終調査での災害公営住宅入居希望世帯を対象に、意向の再調査を郵送アンケートで行っている。668 世帯を調査して 468 世帯から回答が得られ、そのうち 425 世帯が災害公営住宅に入居するとしているという。

2. 4. 13 宮城県岩沼市

岩沼市では、全壊 736 棟、半壊 1606 棟の住家被害が発生した。

2011 年 5 月に、被害が大きかった 6 地区の住民 497 人を対象に「今後の住まいに関するアンケート」が行われており、「今後の住まい」と「今後居住する地区」、「集団移転についての考え」や「集団移転の希望」について質問されているが、今後の住まいに関しては戸建住宅/マンション等の集合住宅/アパート・貸家などの賃貸住宅の選択肢のみで、(災害) 公営住宅については触れていないため、表には記載していない。

2011 年 12 月に、仮設住宅の入居者を対象とした「今後の住まい等に関する調査」が実施されており、調査票では「今後の住まい」について修理や新築・購入などに加え「公営住宅に住みたい」との選択肢を示して質問している。また、(この質問とは別に) 玉浦西地区で災害公営住宅の建設を予定していることを示した上で、「災害公営住宅への入居希望」(是非入居を希望/できれば入居を希望/入居を希望しない/今は分からない) を聞いており、入居希望の場合は希望のタイプ(戸建/集合)と間取り(住宅の大きさ: 6 種類)、戸建タイプでの払い下げの希望、について聞いている。回答結果については確認出来ていない。

同じく 2011 年 12 月に、防災集団移転促進事業で集団移転する 6 地区の世帯に対して、「第 1 回集団移転に関する個別面談調査」が行われている。12 月 1~22 日の期間に個別面談で聞き取りを行うものであり、調査票は、再建方法として「移転先の土地を購入し建物を建築」「移転先の土地を賃借し建物を建築」「移転先で市が建築した(災害公営) 住宅に入居」及びこれらによらない「個別に移転」の 4 つのケースから選択する形である。このうち災害公営住宅のケースでは、住宅のタイプ(戸建/集合)と戸建タイプでの払い下げの希望を聞いている。聞き取りに際しては、ケース別に必要な経費と、災害公営住宅の概要を示す資料を提示している。この調査では、面談を行った 457 世帯中、約 3 割の 133 世帯が災害公営住宅を希望している。

2012 年 5~6 月にも、同様の個別面談調査(第 2 回)が行われている。住宅再建に関する質問の内容は第 1 回とほぼ同じであるが、間取り(3 種類)の希望が聞かれたほか、家賃算定を行うための入居者全員の税情報の調査に同意するかどうかも聞かれている。また、住宅再建費用を試算するためのシートや、概算家賃等を含めて災害公営住宅の概要をより詳しく説明する資料などが新たに提示されている。この調査では、面談した 491 世帯中、24%の 118 世帯が災害公営住宅を希望している。

2012 年 7 月には、市内の応急仮設住宅や民間借上住宅、被災した市営住宅の居住者を対象とした「今後の住まい等に関する調査」が行われている。対象者は 2011 年 12 月の調査と同様とみられ、防集事業の対象 6 地区以外にも含めて広く被災者の意向を調査するものと思われる。調査票では、「今後の住まい」について「①災害公営住宅に住みたい」「②その他の市営住宅に住みたい」「③民間賃貸住宅を借りる」「④持ち家を購入する」の選択肢を示し、①を選んだ場合には入居世帯の構成、希望の住宅タイプ(戸建/集合)、希望間取り(6 種類)、戸建タイプでの払い下げの希望を聞いている。調査票とともに、災害公営住宅の概算家賃や世帯人数毎の標準的な間取りタイプなどを載せた参考資料を配布している。なお、調査の結果については確認出来ていない。

これらの各調査で災害公営住宅への入居を希望した者に対して、2013 年 4 月に「災害公営住宅に関する入居意向確認調査」を実施している。入居意向確認調査票には、これまでの個別面談やアンケート調査で回答した「入居予定人数」「集合・戸建の別」「戸建の買取り希望」「間取り」が掲載されるようになっており、これらに対して希望を変更するかどうか、変更する場合はどのように変更するかを答える形となっている。調査対象とした 422 世帯のうち、228 世帯から回答が得られており、その大半となる 223 世帯が(引き続き) 災害公営住宅への入居を希望する結果となっている。

このような形で、集団移転の対象者への意向調査と、それらも含めた被災者全体への意向調査を並行しながら実施し、最終的に両者を合わせた意向確認を行った上で、2014 年度に入居募集を実施して入居者を確定させている。

2. 4. 14 宮城県亶理町

亶理町では、全壊 2389 棟、半壊 1150 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月に、津波浸水地域に居住していた世帯及び土地・家屋を所有していた世帯を対象とした「町民意向調査（第 1 回）」が行われており、「今後の居住意向」として「震災前と同じ場所又は集落」「震災前と別の集落」「町外」という場所の希望とその理由が聞かれており、同じ集落と回答した場合には「建物の確保」について「新築・建替」「修繕・補修」「その他」という再建方法を確認、別の集落と回答した場合には「移転先の住まい」について「持家一戸建」「公営住宅（町営又は県営）」「民間借家一戸建」「民間借家アパート」という種類の希望が聞かれている。後者の質問で公営住宅と回答したのは 104 世帯である。

続いて同年 10 月には、全罹災者 3261 世帯（うち移転を促進する地域 642 世帯、その他の地域 2,619 世帯）を対象とした「町民意向調査（第 2 回）」が行われている。復興計画に関連する事項や第 1 回調査と同様の「移転先の希望」のほか、「希望する住居形態」として「持ち家・一戸建て」「民間アパート・借家」「災害公営住宅」の選択肢が示されている。災害公営住宅と回答した場合は、「希望地域」（3 地区＋地域で集団移転する場所）、入居希望人数が聞かれている。この調査で災害公営住宅を希望したのは 278 世帯（回答の 14.7%）である。

2012 年 3～4 月には、災害公営住宅に特化した形の「災害公営住宅に関わる意向調査」が実施されている。アンケート用紙では、「災害公営住宅への入居意向」を聞いた上で、入居を希望するを選んだ場合には、「希望する災害公営住宅の形式及び入居希望地区」（10 種類）の第 1・第 2 希望、入居希望人数、希望間取り（5 種類）、ペットの有無、及び 2～3 年後の年収の見通しについて聞いている。調査票とともに配布した別紙資料では、建設場所と各地区での住宅形式（集合/戸建）、家賃の目安と月所得額の計算方法などが説明されている。この調査では 520 世帯が災害公営住宅を希望しており、先の調査よりも希望数・割合とも増えている。

2012 年 7 月には、災害危険区域となる荒浜・大畑浜・吉田浜地区の世帯を対象とした個別面談が行われている。調査の詳細は不明であるが、面談に先立って行われた説明会では災害公営住宅に関しても説明を行っており、面談の中でも災害公営住宅も含めた住宅再建の意向が確認されたとみられる。

以上のような意向調査を経て、2013 年には「仮申し込み」が実施されている。入居資格を有する被災者を対象に申込書と申込の手引きを配布し、8 月 5～30 日の期間に役場で受け付ける形となっている。手引きでは、災害公営住宅の整備箇所（7 地区）と概要、集合・戸建形式それぞれの間取りと建物配置のイメージ、家賃の目安と政令月収の算出方法、住宅の設備一覧などが紹介されている。この手引きを踏まえて、申込書では希望する地区と住宅形式（計 9 種類）から一つを選択し、入居する世帯の構成と希望する間取り、戸建の場合の払い下げ希望とペット飼育の予定を回答することとなっている。この仮申し込みでは 364 世帯の申込がなされ、住宅形式別の内訳は集合 271、戸建 93 である。申込件数が募集戸数を超えない場合は地区と間取りを仮決定として「仮入居決定通知書」を発行、申込件数が募集戸数を超える場合は抽選の上で仮入居世帯を決定するとしている（なお、抽選の実施状況は確認出来ない）。

このようにして仮入居が決定した世帯を対象に、2014 年度から順次本申込が行われ、実際に居住する住戸（部屋）を抽選で決定して入居する手順となっている。

2. 4. 15 宮城県山元町

山元町では、全壊 2217 棟、半壊 1085 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6 月 22 日～8 月 31 日にかけて、住民登録をしている全世帯を対象に「復興まちづくりに関する意向調査」が行われている。復興計画の策定のための調査であり、広範な事項が質問されているが、その中で「今後の居住地」の質問で「被災前の元の場所」「元の場所に近い安全なところ」「元の場所から離れた町内の安全なところ」「町にまとまった安全な居住地を用意してもらう」などの選択肢が示されており、「今後の住まいの形態」の質問では「一戸建（自宅を修繕）」「一戸建て（新築）」「一戸建て（借家）」「集合住宅（分譲）」「集合住宅（アパート・賃貸）」に加えて「町営住宅」との選択肢が示されている。この町営住宅を希望したのは 176 世帯で回答数の 4.9%である。

続いて同年 8 月 24 日～9 月 9 日には、津波で被災した 2,498 世帯（発災後に転出した 358 世帯を含む）を対象に「今後の住まい等に関する調査」が行われている。調査票では、「今後の居住地」に関する質問で、「元の場所」「自分で空いている土地・建物を探して町内で暮らす」「町が計画している新たな居住地（町営住宅を含む）で暮らす」「町外へ移転したい」との選択肢が示されて、さらに移転する場合には具体の希望場所（4 地区）の第 1・第 2 希望が質問されている。また「今後の住まい」では、戸建・集合住宅の持家・借家のほか、「町営住宅（災害公営住宅・戸建て）」と「町営住宅（災害公営住宅・集合住宅）」が挙がっており、災害公営住宅の希望数は 299 世帯（戸建て 215・集合 84）となっている。

2012 年 1 月 23 日～2 月 24 日には、住まいを失った世帯を対象とした「今後の住まいに関する個別面談」が実施されている。事前に意向調査票と説明資料を配付した上で、仮設住宅等を巡回する形で面談を実施し、1 世帯あたり 15～30 分程度で住宅再建のための支援制度等を説明したのちに住まいの意向を聞き取るものである。意向調査票は、災害危険区域の指定内容によって 2 種類に分けられており、提示される「住宅再建の方法」はそれぞれ異なっているが、基本的には「町整備の住宅団地に移転」「災害公営住宅に移転」「自分で探して町内で移転」「町外へ移転」及び「元の場所で居住（修繕・新築等）」の選択肢が示されている。災害公営住宅を希望する場合には、希望する場所（4 地区）、希望の形態（戸建/長屋/集合）と間取り（3 種類）、木造戸建の払い下げ希望、及びオール電化住宅の希望について聞いている。なお、説明資料では再建方法とそれに対応する支援内容のパターンなどが示されるが、災害公営住宅に関する具体の情報は見られない。この調査で災害公営住宅を希望したのは計 510 世帯である。

翌 2012 年の 7 月には「集団移転・災害公営住宅に関する最終意向確認」が行われている。防災集団移転への参加及び災害公営住宅への入居の意思を確認するものであり、意向確認書は先の個別面談と同様に災害危険区域の指定内容によって 2 種類に分けられているが、回答する住宅再建の選択肢自体は、「集団移転」「災害公営住宅」「単独移転」「現地再建」の大きく 4 つで共通している。このうち災害公営住宅を選択した場合には、希望場所（3 地区）、希望間取り（世帯人数別）、住宅形式（戸建/長屋/集合）、木造戸建の払い下げ希望、及びその他の要望（バリアフリー希望、オール電化希望）を回答する形である。実施に際しては、意向確認票に同封した説明資料を用いた事前説明会が開催されたほか、仮設住宅等を巡回する形での個別面談会も開催されている。説明資料では、新規に開発される市街地の概要のほか、災害公営住宅に関しては間取りのイメージや家賃の目安、払い下げを受ける場合と自力建築する場合の負担額の比較などが示されている。この結果、災害公営住宅を希望したのは 510 世帯で、先の個別面談からは変わっていない。

2013 年 7～8 月には「第 2 回個別面談」が開催されている。最終意向確認で示された意向が記載された書類を提示して変更があるかを確認するような形式であり、面談で用いられる調査票（意向確認書）の構成及び内容は先の「最終意向確認」と基本的には同じである。説明資料の内容も情報が詳しくなっているが項目は変わっていない。対象世帯の約 9 割に対して面談を行い、そのうちの 2 割にあたる 485 世帯が災害公営住宅を希望している。

以降は、完成した住宅について入居者募集が行われ、空き住戸についての再募集が繰り返し実施されている。

山元町	2011年度(平成23年度)				2012年度(平成24年度)				2013年度(平成25年度)				2014年度(平成26年度)				2015年度(平成27年度)				備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
実施月	6-8	8-9	1-2	7	7	7-8	7-8														
意向調査名称等	復興まちづくりに関する意向調査	今後の住まいに関する個別面談	今後の住まいに関する個別面談	集団移転・災害公営住宅に関する最終意向確認																	
対象	種別	住民	被災者	被災者																	
	詳細	住民登録全世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	災害危険区域の居住世帯(住まひ世帯を失った世帯)																
内容	方法	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(面談)																
	再建方法について	今後の居住地区の場所/自力移転/集団移転/町がな	今後の居住地区の場所/自力移転/集団移転/町がな	今後の住まい/町整備/団地移転/災害公営住宅/自力市内移転/自力町外移転/後町住宅修繕/元場所新築	希望再建方法(集団移転/災害公営住宅/車庫移転/現地再建)	希望再建方法(集団移転/災害公営住宅/車庫移転/現地再建)															
提示資料	災害公営住宅について	なし	なし	なし																	
	災害公営住宅に関する内容			(具体の説明無し)	入居条件(取りイメー・家賃目安・私下げの負担額の比較など)	入居条件(取りイメー・家賃目安・私下げの負担額の比較など)															
対象者数	5561	2498	2703	2829																	
回答数	3589	1807	1747	2014																	
公営希望	64.5%	72.3%	64.6%	76.6%																	
(率)	176	299	510	510																	
(率)	4.9%	16.5%	29.2%	25.3%																	
整備計画			[12]県復興住宅計画	[4]県復興住宅計画	[2]供給計画	[各月末]県資料	[10]県資料	[7]県資料	[10]県資料	[2]県資料	[10]県資料										
予定戸数			500	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
完成戸数(年度累計)			0	18	75	246	402	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	

2. 4. 16 宮城県栗原市

栗原市では、全壊 58 棟、半壊 372 棟の住家被害が発生した。

2012 年 2～3 月に、り災証明書で全壊の方及び半壊・大規模半壊の住宅を解体した方を対象として「災害公営住宅に関する意向調査」が行われている。「今後の住まいについての考え」の質問で「被災した住宅を修理」「住宅を新築」「民間の賃貸住宅を希望」「市営住宅などの公営住宅を希望」の選択肢が示され、これとは別に「被災者向け災害公営住宅を建築する場合入居を希望しますか」との質問がなされている。災害公営住宅への入居を希望するのは 28 世帯となっている。

2012 年 4 月には、これらの入居希望世帯を対象として「災害公営住宅意向調査面談」が実施され、面談記録票では前出の「今後の住まいについての考え」と同じ 4 つの選択肢を示して意向を確認している。2012 年 12 月にも同じ形の面談（第 2 回）が行われている。災害公営住宅の希望数は、4 月調査では 15 世帯、12 月調査では 11 世帯となっている。

栗原市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月			2-3		4		12									
意向調査名称等			災害公営住宅に関する意向調査		災害公営住宅意向調査面談		災害公営住宅意向調査面談									
種別			被災者		希望者		希望者									
対象			全壊の方及び半壊・大規模半壊の住宅を解体した方		希望者		希望者(先の調査で入居を希望した者とみられる)									
方法			アンケート(郵送)		ヒアリング(面談)		ヒアリング(面談)									
再建方法について			今後の住まい(修理/新築/民間賃貸/公営住宅)		今後の住まい(修理/新築/民間賃貸/公営住宅)		今後の住まい(修理/新築/民間賃貸/公営住宅)									
内容			なし		なし		なし									
提示資料			なし		なし		なし									
災害公営住宅に関する内容			-		-		-									
対象者数			179		28		15									
回答数			113		28		15									
公営希望			63.1%		100.0%		100.0%									
(率)			28		15		11									
(率)			24.8%		53.6%		73.3%									
整備計画			(3)交付金事業計画		(8)交付金事業計画		(各月末)県資料									
予定戸数			6		15		15									
完成戸数(年度累計)			0		0		15									15

2. 4. 17 宮城県大崎市

大崎市では、全壊 596 棟、半壊 2434 棟の住家被害が発生した。

2011 年 12 月から 2012 年 1 月にかけて、市内の応急仮設住宅に市を窓口として入居した 366 世帯を対象に「災害公営住宅入居希望等調査」が行われている。調査票では、「応急仮設住宅を退去した後の住まい」について「市内の持ち家」「市内の借家」「市外の持ち家」「市外の借家」「検討中」の選択肢を示して質問がなされ、これとは別に「今後県内に整備される被災者向け公営住宅への入居を希望するか」との質問で「市内で入居希望」「市外で入居希望」「希望しない」との選択肢で意向を聞いている。市内で入居希望の場合には、世帯の構成、自動車及び自転車の保有数、及び住みたい地域（7 地域）の第 1・第 2 希望を回答する形である。この調査では 95 世帯が災害公営住宅への入居を希望している。

続いて 2012 年 5 月にも第 2 回の「災害公営住宅入居希望等調査」が行われている。今回の調査票では、「今後県内に整備される被災者向け公営住宅への入居を希望するか」との質問で同様に市内希望/市外希望/希望しないの 3 つの選択肢が示されており、市内希望の場合には、希望地域（7 地域）一つのほか、入居の期間（短期/中長期/わからない）、世帯の構成、自動車及び自転車の保有数を回答するようになっている。調査の結果、全体では 285 世帯が災害公営住宅への入居を希望しており、内訳は市内希望が 212 世帯、市外希望が 73 世帯である。市内希望のうち、大崎市で被災したのは 108 世帯、他市町で被災したのは 104 世帯となっている。

この結果を踏まえた上で、入居を希望する世帯でも一定の収入が見込める世帯では民間賃貸住宅を選択する可能性があることを考慮して、2012 年 8 月に策定された「大崎市災害公営住宅整備計画」では 170 戸を整備目標戸数としている。

2. 4. 18 宮城県登米市

登米市では、全壊 201 棟、半壊 1801 棟の住家被害が発生した。

本市に関しては関連する資料等が収集出来ていないため、調査の実施状況と結果についてのみ概説する。

2011 年 12 月に行われた「今後の住まいに関する意向調査」は、被災者を対象に今後の住宅再建意向を把握したものとみられ、回答の得られた 282 世帯のうち、13.1%にあたる 37 世帯が災害公営住宅を希望している。

2012 年 9 月にも同じ名称の意向調査が行われているが、市内の被災者のうち前回の意向調査で災害公営住宅を希望した世帯を除いた 607 世帯への調査を行うとともに、市外で被災して登米市内の仮設住宅等に移ってきた被災者 70 世帯についても調査を行っている。両者の調査を合わせて計 443 世帯から回答が得られ、このうち 48 世帯が災害公営住宅への入居を希望している。

これらの結果を踏まえて整備戸数の検討がなされたとみられ、2013 年 4 月に公表された県の資料では 60 戸を整備するとされている。

2. 4. 19 宮城県涌谷町

涌谷町では、全壊 144 棟、半壊 735 棟の住家被害が発生した。

2012 年 1～2 月に、町内の被災者に加えて、町外からの避難者も対象として、「公営住宅整備のためのアンケート」が行われている。「今後の住まいについての考え」として町内に住みたいか町外に住みたいかが質問され、町内に住みたい場合には「現在の住宅にそのまま住む」「被災した住宅を修理又は建て直す」「新たな住宅を取得する（中古含む）」「新たに整備する公営住宅に住む」との選択肢が示されている。町外に住みたい場合には、「震災前の市町に戻って被災住宅を修理又は建て直す」「震災前の市町に戻って民間賃貸住宅に住む」「震災前の市町に戻り新たに整備される公営住宅に住む」及び「震災前の市町以外に引っ越す」との選択肢が示されている。このうち、町内で新たに整備する公営住宅を希望しているのは 28 世帯であり、町外からの避難者で震災前に住んでいた市町で供給される新たな公営住宅に住みたいとするのは 9 世帯となっている。

2012 年 7～8 月にも同様の意向調査が行われており、この調査票でも「今後の住まいについての考え」として町内に住みたいか町外に住みたいかを質問し、町内に住みたい場合には上記と同じ 4 つの選択肢を示した上で、このうち「新たに整備する災害公営住宅に住む」と回答した場合には、予定地（2 地区）のうちどちらを希望するかと、将来の払い下げを希望するか、及び継続居住の意思（早期に移転/入居要件緩和中は居住/ずっと居住）と災害公営住宅における新たな取り組みの必要性（高齢化対応住戸/車イス対応住戸/自然環境に配慮した住戸）について質問している。町外に住みたい場合の質問は前回と同じである。調査の結果、災害公営住宅を希望したのは 48 世帯であり、払い下げについては希望する 16 世帯、希望しない 12 世帯、分からない 19 世帯となっている（未回答 1 世帯）。

2012 年 4 月に公表された県の復興住宅計画では、涌谷町の整備戸数は 50 戸とされていたが、この調査結果とともに 2013 年 1 月に公表された整備の計画では、希望数と同じ 48 戸を整備するとしている。

瀬谷町 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
意向調査 名称等			1-2			7-8										
種別			公営住宅 整備のため のアンケート			災害公営 住宅整備 意向調査										
対象			被災者 者、町外か らの避難者			被災者 者、町外か らの避難者										
方法			アンケート (郵送)			アンケート (郵送・訪問)										
内容			今後の住 まい(町内/ 町外) 町内での 再建方法 [現住宅/修 理・建て直し/ 新規取得/公 営住宅] 町外での 再建方法 [修理・建て直 し/民間賃貸/ 公営住宅/他 所移転]			今後の住 まい(町内/ 町外) 町内での 再建方法 [現住宅/修 理・建て直し/ 新規取得/公 営住宅] 町外での 再建方法 [修理・建て直 し/民間賃貸/ 公営住宅/他 所移転]										
災害 公営 住宅 について			なし			希望地区? 地区/町下げ 希望/居住継 続意思/新た な取組の必 要性										
提示資料			なし			なし										
災害公 営住宅 に関する 内容			-			-										
対象者数			131			241										
回答数			95			128										
(率)			72.5%			53.1%										
公営希望			28			48										
(率)			29.5%			37.5%										
整備計画			[4]県復興 住宅計画			[1]町整備 予定 県資料										
予定戸数			50			48										
完成戸数 (年度累計)			0			0										48

2. 4. 20 宮城県美里町

美里町では、全壊 129 棟、半壊 627 棟の住家被害が発生した。

2012 年の 1 月中旬から下旬にかけて実施された「災害公営住宅入居意向調査」は、応急仮設住宅等（プレハブ、民間賃貸、公営住宅）に入居中の 171 世帯を対象に行われたもので、「仮設住宅から町内の災害公営住宅に入居を希望しますか」との質問がなされている。入居を希望すると回答したのは計 54 世帯である。

続いて 2012 年 4 月には、入居希望者を対象とした「災害公営住宅入居相談会」が開催され、その場での面談で希望把握が行われている。公営住宅の収入計算表や入居に際しての心得（遵守事項）などの資料を用いて説明がなされた上で、入居を希望する場合には、入居予定人員と整備予定地区（3 地区）のうち希望する場所（一つ選択）、及び車の所有台数を回答した書類について、署名押印して提出する形となっている。面談では入居予定人数に合わせて間取りの希望も確認されているようである。この調査で計 36 世帯の希望が出されており、これを踏まえて町で検討した建設計画では 40 戸を建設するとしている（2012 年 6 月の公表資料による）。

美里町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月				1	4											
意向調査名称等				災害公営住宅入居意向調査	災害公営住宅入居相談会の希望把握											
対象				被災者	被災者											
種別				被災者	被災者											
詳細				災害仮設住宅等に入居中の世帯	災害仮設住宅等に入居中の世帯											
方法				アンケート(郵送)	ヒアリング(面談)											
内容				災害公営住宅への入居希望する/希望しない	災害公営住宅への入居希望者のみ調査											
再建方法について																
災害公営住宅				なし	なし											
内容																
提示資料				なし	説明資料											
災害公営住宅に関する内容					収入計算表 入居者心得											
対象者数				171	54											
回答数				168	37											
(率)				98.2%	68.5%											
公営希望				54	36											
(率)				32.1%	97.3%											
整備計画					[6]町建設計画											
予定戸数					40											
完成戸数(年度累計)				0	0											40

2. 4. 2 1 宮城県大郷町

大郷町では、全壊 50 棟、半壊 274 棟の住家被害が発生した。

2012 年 1 月に応急仮設住宅の入居世帯を対象に「住宅に関する意向調査」が行われており、「今後お住まいになる住宅」について、「一戸建やマンション等を建設・購入する」「親族の家に住む」「民間のアパートや借家を借りる」「町内の町営住宅に入居したい」「町外の公営（県や市町村）住宅に入居したい」との選択肢が示されている。この質問に対して町営住宅に入居したいと回答したのは 2 世帯であり、2 世帯が検討中と答えている。

なお、調査実施後の 3 月になって、当初は戸建の建設を予定していた 1 名が、意向を変更して公営住宅への入居希望を申し出ている。

2012 年 4 月には、先の調査で検討中と答えた 2 世帯に対して、前回と同じ調査票を送付し改めて意向を確認したところ、うち 1 名が入居を希望している（残り 1 名は戸建の建設を選択）。

この結果、1 月調査の希望 2 世帯、3 月に入居希望を申し出た 1 世帯、及び 4 月の確認調査で希望した 1 世帯の、合計 4 世帯が災害公営住宅への入居を希望したこととなる。この希望数を受けて、2013 年 1 月に公表された整備の計画では 4 戸を整備するとしている。

大塚町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
実施月																		
意向調査名称等				住宅に関する意向調査	住宅に関する意向調査	被災者未確認者	*1調査を行った検討中の2世帯のうち、公営住宅希望は1世帯だった。期に自力が、同時に再建予定の1世帯の1世帯が、入居希望に変更したため、1月調査との併せて合計4世帯が希望となっている。											
対象				被災者 成急仮設入居世帯	被災者 成急仮設入居世帯	被災者未確認者												
詳細				被災者 成急仮設入居世帯	被災者 成急仮設入居世帯	被災者未確認者												
方法				アンケート(郵送)														
再建方法について				今後の住宅[建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅]														
災害公営住宅				なし														
提示資料				なし														
災害公営住宅に関する内容				なし														
対象者数				14	14	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
回収率(率)				100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
公営希望(率)				2	2	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	
整備計画				14.3%	14.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
予定戸数																		
完成戸数(年度累計)	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 5 福島県の市町村

2. 5. 1 福島県新地町

新地町では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 439 棟、半壊 138 棟の住家被害があった。被害は津波、浸水によるものが多かった。町では平成 24 年 1 月に策定した新地町復興計画に基づき、災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は 2012 年度前半の短期間（2012. 4～7）に 3 回実施された。町では最初の意向把握から災害公営住宅入居対象となる被災者（津波・地震により全壊・大規模半壊及び半壊以上で住宅を解体した世帯）を対象としたアンケート調査を実施した。また第 1 回の意向調査は防災集団移転促進事業の対象者（災害危険区域以外の居住者）を除外している。第 2 回の調査は第 1 回の調査において災害公営住宅入居希望を示した者と防災集団移転促進事業の移転促進区域内の希望者を調査対象とした。意向把握方法はアンケート調査によったが、第 2 回及び第 3 回のアンケートの直前に懇談会を実施し、関係資料に基づき説明を行った。

多くの被災市町村は、復興の進捗に応じて一定期間において複数回意向把握を実施しているが、新地町は 2012 年 7 月以降、意向把握を行わず、整備計画（「住まいの復興工程表」）での整備戸数もほぼ同一である。早期に整備計画を確定したことにより、同町は災害公営住宅 8 団地中 7 団地が防災集団移転促進事業地区又は災害公営住宅単独事業により 2012 年度又は 2013 年度に造成工事に着手、2015 年度又は 2014 年度に建築工事を実施している。なお、土地区画整理事業と併せて災害公営住宅整備を行う 1 団地のみが造成工事が 2015 年度となっている。

新地町 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
意向調査 名称等					①住宅再 建に関する 意向調査 ②災害公 営住宅に 関するア ンケート	7 災害公営 住宅に関 する最終ア ンケート										
種別					①被災者 ②希望者	希望者、未 回答者										
対象 詳細					①全壊・大 規模半壊・ 半壊世帯 ②災害公営 住宅希望者	災害公営住 宅希望者、 未回答者										
方法					①アンケート 事前説明会	アンケー ト・事前説 明会										
内容 再建 方法 について					①②災害 公営住宅 の希望[有/ 無]	災害公営 住宅の希 望[有/無]										
内容 災害 公営 住宅 について					②構造・建て 方、地区・間 取、駐車場の 敷、採光の置 取意向、ベ ト(種類、傾 斜、高揚所)、入 居予定者	構造・建て 方、地区・間 取、駐車場の 敷、採光の置 取意向、ベ ト(種類、傾 斜、高揚所)、入 居予定者										
提示資料					①②災害 公営住宅 の整備に ついて、懇 談会概要 (未確認)	事業の 説明資料 一般的な世 帯・即入・住宅 損壊・家賃の ケース(参考情 報)										
対象者数					①179②116	3513										
回答数					①119②87	1585										
(率)					①66.5%	45.1%										
公営希望					②75.0%	(未確認)										
(率)																
整備計画							[12]住まい の復興工 程費									
予定戸数						137	133	133	133	133	133	133	133	133	133	133
完成戸数 (年度累計)					0	0	36	103	103	103	103	103	103	103	103	103

2. 5. 2 福島県桑折町

桑折町では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 55 棟、半壊 187 棟の住家被害があった。

意向把握は 2012 年 11 月に、災害公営住宅入居対象となる被災者（住宅が全壊及び被災により滅失した世帯）を対象としたアンケート調査により行われた。アンケートには「災害公営住宅について」の説明資料が添付された。

本研究では原子力災害による避難者向けの公営住宅（主として福島県により供給）は基本的に調査対象としていないが、桑折町では、2011 年 9 月 1 日に浪江町との間で締結された「浪江町避難者支援のための災害公営住宅整備に関する協定」に基づき、2 団地 64 戸の整備が計画（うち 1 団地 25 戸は整備済み）されている。市町村フロー図の整備計画は、桑折町が整備する原子力災害による避難者向けの公営住宅の戸数が含まれているので留意願いたい。浪江町避難者向けを除くと災害公営住宅は 1 団地 22 戸であり、2012 年 11 月の町によるアンケート調査実施後、整備戸数に変更はない。

桑折町は住家被害が相対的に少なく、災害公営住宅供給規模も小さいこともあり、1 回の意向調査で供給計画を固め、整備に着手した例といえる。

2. 5. 3 福島県相馬市

相馬市では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 1004 棟、半壊 833 棟の住家被害があった。被害は津波によるものが多かった。

意向把握は計 5 回実施された。第 1 回、第 2 回の意向把握は 2011 年度に実施されたが、第 1 回は被災した全世帯を対象とする一方、第 2 回は津波等による甚大な被害があった地区の世帯を対象とした。第 2 回の調査は、アンケートに加えヒアリングにより、移転希望、移転先について調査しており、防災集団移転促進事業の実施の参考としたものと考えられる。相馬市の災害公営住宅は 10 団地整備されたが、全てが防災集団移転促進事業と一体的に実施されたものである。

2012 年度実施された第 3 回の意向把握意向は個人面談（ヒアリング）により調査が実施され、回答率も高くなっている。

2014 年度の第 4 回、2015 年度の第 5 回調査は再建方法未確認者を対象としており、対象者数も第 3 回までと比べて少なくなっている。

整備計画については、概ね第 3 回調査結果を踏まえた戸数でほぼ一定しており、災害公営住宅が 2014 年度までに整備されたこともあり、整備計画の全体戸数に反映はされていない。

2. 5. 4 福島県南相馬市

南相馬市は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 2323 棟、半壊 2389 棟という甚大な住家被害があった。市は 2011 年 8 月に策定した南相馬市復興ビジョンや同年 12 月の復興計画に基づき、災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は入居（仮）申込を除いて 3 回、アンケートにより実施された。2011 年度半ばに行われた意向把握は津波による被災者を対象としてアンケートにより実施された。その後の 2 回の調査もアンケートにより実施された。

整備計画は 2014 年 3 月に 900 戸増加したが、これは福島県による原発避難者向け災害公営住宅が計上されたものである。市が供給する地震・津波被災者向け災害公営住宅の整備計画戸数は 350 戸で変更しておらず、3 回の意向調査結果等を踏まえたものと考えられる。

南相馬市 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
意向調査 名称等		住民意向 調査		第1回意向 調査	第2回意向 調査											災害公営 住宅入居 仮申込み 追加募集 3
対象		被災者 津波被害を 受けている 世帯		(未確認)	(未確認)											被災者 半壊以上 等、廃棄避 難指示を受 けている者
方法		アンケート (郵送)		アンケート、災 害公営住 宅希望者 に電話アリ ソク	アンケート											
内容		再建等方 法(戸建て 持家、借家、 公営住宅、そ の他)、集合 住宅(マンション、民間買 取、公営住 宅、その他)		再建等方 法(戸建て 持家、借家、 公営住宅、そ の他)、集合 住宅(マンション、民間買 取、公営住 宅、その他)	(未確認)											-
提示資料		-		-	-											(未確認)
災害公 営住宅 に関する 内容																災害公 営住宅入居 仮申込み(追 加募集案 内) 団地の建設 地、構造、間 敷、戸数、間 取、床面積、 ベント可容、家 賃
対象者数		1483		-	(未確認)											-
回答数		1113		-	-											-
公営希望		75.1%		77%												-
整備計画		73		(未確認)	295											-
予定戸数		6.6%			[12]住まい の復興工 程表											[3]
完成戸数 (年度累計)		0		0	350											350
																178
																28
																350

2. 5. 5 福島県須賀川市

平成 23 年東北地方太平洋沖地震により須賀川市は内陸部のため津波被害は無かったが、全壊 1249 棟、半壊 3503 棟と多くの住家被害があった。

意向把握は仮入居申込を除いて 2012 年度に 2 回、被災者に対してアンケートにより実施された。アンケートでは住宅再建への支援制度、災害公営住宅概要についての資料を添付した。平成 24 年度の 2 回の意向調査の後、2014 年 12 月の市内の全整備団地の仮申込みと併せて整備計画における戸数変更が行われた。

第 1 回、第 2 回調査とも、質問項目「再建等の方法」の選択肢として災害公営住宅の他既存公営住宅を入れている。また、災害公営住宅入居希望者に対して、希望場所等の追加の質問項目が設けられた。

須賀川市 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査 名称等																	
種別																	
対象 詳細																	
方法																	
内容																	
再建方法 について																	
災害公営 住宅 について																	
提示資料																	
災害公 営住宅 に関する 内容																	
対象者数																	
回答数																	
公営希望 (率)																	
整備計画																	
予定戸数																	
完成戸数 (年度累計)																	

2. 5. 6 福島県檜葉町

檜葉町は平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 147 棟、半壊 1184 棟の住家被害があった。さらに、3 月 22 日、福島第一原発から 20km 圏内（檜葉町の一部を含む。）に避難指示が出された。その後、20km 圏内は「警戒区域」に、20km 以遠、30km 圏内の檜葉町は「緊急時避難準備区域」に指定された。2012 年 8 月 10 日、檜葉町の「警戒区域」が解除され「避難指示解除準備区域」に見直しされた。

このような状況において、復興庁・福島県・檜葉町の 3 者共同で、檜葉町住民意向調査が全世帯主（第 1 回は 15 歳以上の全住民）を対象に、2012 年度から 2014 年度に毎年 1 回、計 4 回実施された。復興庁・福島県及び市町村 3 者による住民意向調査は原子力被災自治体の世帯を対象に 2012 年度以降実施されており、被災時や現在の生活状況に加え、帰還についての意向、帰還の条件、帰還を判断するうえでの参考情報などが主な調査項目となっている。調査項目「帰還後の住宅」の選択肢として災害公営住宅を挙げている例もある。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
意向調査名称等			11-12 榎葉町住民意向調査 ^{*1}				町内に計画する公営住宅入居希望調査 ^{*2}	1										*1~3榎葉町、福島県、榎葉町共同調査
対象			住民 15歳以上の全住民				被災者 全壊、大規模半壊の世帯	1										
方法			アンケート(郵送)				アンケート(未確認)											
内容			-				再建等の方法(特等(新築土地、従前土地)、民間営公営住宅、親類等、未定)											
提示資料			(未確認)				(未確認)											
災害公営住宅に関する内容																		
対象者数			6886				(未確認)	3688										
回答数			3888				-	2188										
公営希望(率)			55.7%				-	59.4%										
整備計画			[12]住まいの復興工程表	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]		
予定戸数			30	37	37	37	37	37	37	37	37	37	32	32	32	32	141	
完成戸数(年度累計)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	

2. 5. 7 福島県いわき市

いわき市では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 4644 棟、半壊 32921 棟と福島県下では最大の住家被害があった。

市では 2011 年 9 月に策定した「いわき市復興ビジョン」、同年 12 月の「いわき市復興事業計画（第一次）」、2012 年 12 月の「いわき市復興事業計画（第二次）」等に基づき、災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は 2011 年度前半に津波により被災した地域の世帯主を対象とした意向把握が実施され、2012 年度に地域の限定なく災害公営住宅入居対象となる被災者に対する意向把握が実施された。意向把握方法は、対象者が多いことも考慮し、アンケート調査により行われたが、2013 年 3 月の調査では電話ヒアリングも併せて行われた。

2012 年度に実施されたアンケート調査では、災害公営住宅の希望について具体的に質問しているが、6 月の調査項目と比べ 3 月の調査項目は、個別の整備計画に反映できるよう、より詳細な項目（入居人数、生年月日、ペットの有無等）を追加している。

整備計画における整備戸数は、2013 年 3 月のアンケート調査結果をベースとしていると考えられるが、いわき市は整備団地数・戸数も多いことから、多少の戸数の変動がある。

2. 5. 8 福島県鏡石町

鏡石町では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 172 棟、半壊 768 棟の住家被害があった。

意向把握は 2012 年 10 月と 2014 年 9 月の 2 回実施されたが、同町では災害公営住宅は 1 団地の整備であり、2013 年度内に工事着手していることから、整備計画への反映を目的とした意向調査は 2012 年 10 月の 1 回のみであった。2 回とも調査対象者は全壊世帯に限定している。調査方法はアンケートによっているが、回答率は 2 回とも 80%を超えている。また、1 回目から災害公営住宅入居希望世帯に対し同時に詳細なアンケートを実施している。(4. 3. 2 参照)

2012 年度の調査は、調査方法、調査項目、結果分析などについて、住宅局調査による技術的支援を受けた。(4. 3. 2 参照)

2. 5. 9 福島県白河市

白河市は平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 240 棟、半壊 1818 棟の住家被害があった。地震による死者は 12 名であったが、そのほとんどが葉ノ木平地区の大規模地滑りによるものであった。そのような被害状況を踏まえ、市は葉ノ木平地区 1 団地の災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は 2015 年 1～2 月に実施された。調査対象は被災した全世帯主であるが、調査時点で建築設計が進んでいたため、アンケートには「葉ノ木平災害公営住宅入居ガイド」を添付し、入居の判断がより容易となるようにしている。また、入居希望者に対して示す住戸タイプも 2DK, 3DK、階数も 1 又は 2 階と既に固まった計画内容からの選択を求めるものとなっている。

白河市 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査 名称等																	
対象	種別																
	詳細																
内容	方法																
	再建方法 について																
提示資料	災害公営 住宅 について																
	災害公 営住宅 に関する内容																
対象者数 回答数 公営希望 (率)																	
整備計画																	
予定戸数																	
完成戸数 (年度累計)	0			0													16

2. 5. 10 福島県広野町

広野町は平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 160 棟、半壊 593 棟の住家被害があった。町では 2012 年 3 月に策定した広野町復興計画等に基づき、災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は 2012 年 4 月と 2014 年 6～7 月の 2 回実施された。第 1 回調査は津波被災地域の災害公営住宅入居可能世帯を対象とし、第 2 回は全世帯を対象とした。第 1 回調査は郵送によるアンケートに加え、災害公営住宅入居希望者、未回答者にはヒアリングを行い、回答精度を上げるとともに、回収率の向上に努めている。第 1 回の調査結果の災害公営住宅希望戸数を踏まえ、整備計画の戸数が決定されたと思われる。一方、第 2 回は平成 26 年度後半に入居が開始された広野原団地で対応できない世帯を含め、災害公営住宅整備戸数を最終決定することを目的としたものであるが、アンケート以前に整備計画は 48 戸（広野原団地の整備戸数）から 74 戸に増加している。

2. 5. 1 1 福島県矢吹町

矢吹町では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 294 棟、半壊 1587 棟の住家被害があった。

意向把握は 2012 年度、2013 年度の計 2 回実施された。第 1 回は被災者の内応急仮設住宅等（応急仮設住宅（建設型、借上げ型）、町営住宅目的外使用）の入居者を対象とし、第 2 回は、第 1 回調査の対象者が限定的だったため、全壊、大規模半壊、半壊の世帯のうち住宅政権の動向が認められない世帯を対象とした。第 2 回を対象者には第 1 回を対象者の含まれるため、調査内容を一部変えている。

調査方法は郵送によるアンケート調査であるが、第 2 回は電話によるヒアリングを併せて行っている。

第 1 回、第 2 回調査の実施に当たっては、住宅局調査により調査票の作成、添付資料の作成、調査結果分析に対する支援が行われた。調査票については、同一のアンケートで災害公営住宅入居希望者により詳細な項目について調査している。また、住宅再建方法についての適切な判断の助けとするため、持ち家の再建・購入、民間賃貸住宅の入居の場合の支援策を含めた説明資料を作成し、アンケート調査に添付した。（4. 3. 2 参照）

矢吹町 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
意向調査 名称等																		*1初め 掘られる 方と*2 回目を意 向把握さ れる方と に分けて 調査票等 を作成 し、同時 に実施
種別																		
対象 詳細																		
方法																		
再建 方法 について																		
内容																		
災害公 営住宅 について																		
提示資料																		
災害公 営住宅 に関する 内容																		
対象者数																		
回答数																		
公営希望 (率)																		
整備計画																		
予定戸数																		
完成戸数 (年度累計)																		